

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標達成への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
岸和田市	コミュニティソーシャルワーカー促進配置事業	市内中学校区(11か所)に総合相談窓口を開設し、地域における高齢者、障害者、ひとり親家庭などの援護を要する者又はその家族、親族等への支援を通じて、地域の要援護者等の福祉の向上と自立生活の支援のための保健福祉セーフティネットの構築を図る。 コミュニティソーシャルワーカー11名(岸和田市社会福祉協議会1名、高齢福祉施設10名)小地域ネットワーク活動との連携を基本に、保健・医療・福祉・雇用・就労・住宅・教育等の各分野の関係機関、当事者団体、地域福祉活動団体及び地域住民等で構成されるネットワークを活用し、要援護者に対する見守り・発見、相談から適切なサービスへの「つなぎ」の体制づくりを行うことを業務とする。	◆相談件数:2,524件(目標:3,000件)	○	相談件数のうち、専門機関につないだり、解決又は支援方針を示すことができた件数:総相談件数の90%	おおむね目標に近い相談件数は達成しているが、市民からの認知度がまだ低いと、周知に努める。	39,100,000	http://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/31/ikiinet.html	福祉部福祉政策課
岸和田市	小地域ネットワーク活動推進事業	社会福祉協議会により、地域の高齢者、障害者及び子育て中の親子などの支援を必要とする人々が安心して生活ができるよう、地域住民の参加と協力による、支えあい、助け合い活動を実施する。 市内24校区の地区福祉委員会が設置されている。 見守り・声かけ訪問・家事援助・軽作業援助等の個別援助活動や、いきいきサロン・世代間交流・子育て支援等のグループ援助活動、地域住民に対する広報及び啓発・研修・学習活動を実施している。	◆参加者数:88,597人(目標:80,000人)	◎	地区福祉委員会の組織率(平成27年度 24小学校区中24小学校区100%)	目標以上の実績数値となった。今後も変わらず活動を継続していく。	24,000,000		福祉部福祉政策課
岸和田市	岸和田市きんきゅうカード整備事業	支援が必要な高齢者等を対象として安心・安全を確保することを目的とする。 地区福祉委員会の見守り訪問活動対象となっている者もしくは65歳以上の独居高齢者、高齢者世帯、昼間独居世帯等、何らかの支援を必要とする者を対象に、「かかりつけ医」、「薬剤情報提供書(写)」、「持病」などの医療情報や「健康保険証(写)」などの情報を専用の容器に入れ、自宅に保管しておくことで、万一の救急時に備える。	◆配布世帯数:6,626世帯(目標:6,700世帯)	○	新規1,000世帯へのきんきゅうカードの配布	年間1,000世帯に近い実績を出している。自治会総会等で場をお借りして、出張での申請受付が実績を伸ばしていることが確認できたため、来年度これを推進する。	221,000		福祉部福祉政策課
岸和田市	岸和田市福祉機器・介護用品展示場運営事業	岸和田市福祉総合センターにおいて、岸和田市社会福祉協議会への委託事業として、高齢者や障害者の自立と介護者を支援するために、福祉機器・介護用品の展示場所を確保し、福祉機器の選定等に関する相談、情報提供を行うとともに、機器や介護知識・技術を広く普及し啓発を図る。 (1)福祉機器・介護用品の展示 (2)福祉機器・介護用品等に関する相談受付 (3)福祉機器・介護用品入手にかかる利便提供 (4)福祉機器・介護用品に関する研修会の開催 (5)福祉機器・介護用品の情報提供	◆来場者数:306人(目標:1,000人)、相談件数:268件(目標:120件)	○	相談件数のうち、専門職からの相談件数を30%とする。(相談は高齢者・障害者自身やその家族だけでなく、福祉・介護の専門職からも受付ることにより、介護者の状況に応じた介護知識、技術の習得を図ることが、高齢者や障害者の自立と介護者支援にもつながる)	新規事業のため、目標設定が難しく来場者数は目標を大きく割ったが、介護負担軽減のための機器についての相談は多くあった。来場者の8割ほどが相談につながるため、事業の周知を推進していく。	2,250,000		福祉部福祉政策課
池田市	小地域ネットワーク活動推進事業	「福祉のまちづくり」の実現のため、福祉的援助活動をより身近な地域単位で実施するものである。これらの活動は、地域住民や関係者の見守りにより、社会的支援を必要とする人々が地域で孤立することなく生活することに資する。 ○校区福祉委員設置数 11箇所(小学校区) ○活動内容・個別援助事業(見守り、声かけ、簡単な家事、外出介助、配色サービス等) ○その他(市社会福祉協議会への補助事業。コミュニティワーカーを2名配置)	◆グループ援助活動参加者数:13,084人(目標:12,000人)	◎	活動実施地区割合 100%(11地区中11地区で実施)	住民の助け合い活動として、継続的にグループ・個別援助活動を行っている。 課題として、①支援する住民の高齢化による担い手不足、②ふれあいサロンの会場の立地条件により、対象者が参加しづらいなどの課題もある。支援者をできるだけ増やし、サロン会場も増やせるように努めていきたい。 介護予防の支店も取り入れ、高齢者自身も支援者として活躍できる機会づくり。	15,437,000		福祉部高齢者政策推進室高齢・福祉総務課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標達成への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
池田市	コミュニティソーシャルワーカー設置事業	地域において、既存の資源を活用し、支援が必要とされる高齢者・障がい者等の社会的弱者に対する「見守り、発見、相談、サービス提供への繋ぎ」等を行う。 ○CSWの配置人数及び配置場所別内訳:4名(池田市地域包括支援センター毎に配置)。 ○役割、業務内容 ①個別支援:福祉制度の谷間に位置し、救済が受けられない方の相談に乗り、関係機関等と連携しつつ問題解決を目指す。②地域支援:個別に活動している団体や市民同士のネットワークを構築し、福祉の充実に努める。	◆相談件数:1,133件(目標:1,300件)	○	相談件数のうち、既存の公的サービス等への協働(つなぎ) 89件(総相談件数の7.49%)	高齢者や障害者を中心に、さまざまな分野からの相談があるため、各専門機関との連携は常に必要である。また、CSWも研修などを通じて、スキルアップをしていくことが求められている。長期にわたる伴走型の支援を行うため、スーパービジョン体制の整備が必要。	12,850,236		福祉部高齢者政策推進室高齢・福祉総務課
池田市	地域福祉計画推進事業	第3期地域福祉計画の策定を受け、計画の理解・促進をはかり、地域で活動する諸団体の連携の強化ができるよう基盤整備を行う。 ・講師を招いて、地域福祉に関する講演、市民向けに第3期地域福祉計画の概要を説明、各校区ごとに地区福祉委員、民生委員児童委員協議会、地域コミュニティによる事例紹介、意見交換(グループワーク)を開催。	◆参加者数:165人(目標:300人)	○	5回開催(中学校区毎)	地域福祉計画推進のため、諸団体における連携強化の基盤整備が求められるが、今回の座談会を開催したことにより、計画の周知はもとより、地域で活動する諸団体が介したワークショップで、地域の問題点を話し合い情報共有を行ったことで連携強化の一助になったと思われる。今後は、今回参加いただいた団体以外にも、PTAやボランティア団体、各種商業団体など、多くの方に参加していただけるための周知と取り組みを行っていきたい。	220,000		福祉部高齢者政策推進室高齢・福祉総務課
吹田市	地域支えあいネットワーク推進事業	コミュニティソーシャルワーカー(以下CSWという)を配置し、地域における高齢者、障がい者、ひとり親家庭など援護を要するあらゆる者又はその家族等への支援及び地域住民活動のコーディネート等により、地域の要援護者等の福祉の向上と自立生活への支援の基盤づくりを行い、地域の総合相談・支援のためのネットワークを構築する。 また、ボランティア活動の推進を図るためにボランティアコーディネーターを配置する。 ・CSWの配置数及び配置場所 13名 吹田市社会福祉協議会 ・CSWの役割及び業務内容 ①担当区域の現状把握 ②個別相談支援 ③組織支援 ④ケース検討会の開催、参画 ⑤吹田市地域福祉計画に関する情報提供、会議への参画 等	◆実相談件数:403件(目標:420件)	△	相談件数のうち何らかの支援を行った件数(連絡調整を含む):実相談件数の100%	特定の対象者や相談内容のみに対応するのではなく「住民の困り事」を幅広く対応できるよう相談支援活動の取組を継続する必要がある。今後、一層の高齢化が想定されることから、地域懇談会などの開催を通して、地域課題の把握に努める。また、住民が主体となって様々な福祉課題に対応する仕組みについても検討する必要がある。	90,764,289		福祉部福祉総務課
吹田市	小地域ネットワーク活動推進事業	地区福祉委員会の個別援助活動やグループ援助活動による、一人暮らし高齢者や未就学児童の親、身体・知的・精神障がい者などの援護を要する者への、地域住民の参加と協力による支えあい・助け合いの活動を支援する。 ・地区福祉委員会設置数:33地区 ・活動内容:個別援助活動(見守り・声かけ活動、配食サービス)、グループ援助活動(ふれあい昼食会、いきいきサロン、子育てサロン、世代間交流事業、障がい者(児)交流事業) ・吹田市社会福祉協議会への補助事業	◆のべ参加者数:66,617人(目標:70,500人)	△	活動実施地区割合:市域の100%を維持(33地区中33地区で実施)	目標どおり全地区で、グループ援助活動が展開された。地区によっては、より地域の状況に応じた活動を展開するため小さな単位での活動を試みるケースも見られるため、小規模な活動にまで適切に支援が届くよう注視する必要がある。	30,237,000		福祉部福祉総務課
泉大津市	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	制度の狭間や複数の福祉課題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難な事業の解決や調整に取り組むコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を設置するいきいきネット相談支援センター4か所に各1名、社会福祉協議会に基幹型として1名配置し、地域における見守り、発見、つなぎ機能の強化を図る。 CSWの役割…要援護者等に見守り、発見、相談、適切なサービスへのつなぎ、要援護者等への福祉サービスの存在、利用方法等に関する情報提供、見守りやサービスの調整を図るための会議の開催 等 社会福祉法人への委託事業	◆相談件数:3,904件(目標:4,000件)	○	相談件数のうち、専門機関に解決又は支援方向を示すことができた件数:総相談件数の41%	地域における見守り・発見・つなぎなど、各関係機関の横の連携を強化し、セーフティネットのさらなる充実を図り、継続実施していく。	28,917,419		健康福祉部福祉政策課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標達成への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
泉大津市	小地域ネットワーク活動推進事業	小地域ネットワーク活動事業を推進するコミュニティワーカーを設置し、地区福祉委員会、自治会、老人クラブ、民生委員児童委員協議会、ボランティア連絡会等の関係諸団体が参画する小地域ネットワーク活動推進委員会を中心に、各地区において福祉活動を支える拠点を設置し、地域において支援を必要とする人々に対して、住民主体による必要な事業を行う。 地区福祉委員会 9か所 活動内容・個別援助活動(声かけ見守り友愛訪問)グループ援助活動(食事サービス、いきいきサロン、地域リハビリ等)社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動のコーディネート等を担当するコミュニティワーカーを3名配置。	◆グループ援助活動参加者数:12,862名(目標:13,500名)、個別援助活動対象者数:13,120名(目標:13,000名) (理由) 目標数値を概ね達成できている。地域住民の参加と協力によるいきいきサロンや、ひとり暮らし高齢者の見守り・声掛け活動などの取組みが定着してきていると思われる。	○	ふれあい喫茶事業実施地区割合:市域の100%(9地区中9地区で実施)	支援の必要な独居高齢者や高齢者世帯が潜在していると思われるので、今後さらに地域の関係諸団体との情報交換を通して連携を図り、住民主体による活動を継続して支援していく。	26,187,632		健康福祉部福祉政策課
貝塚市	小地域ネットワーク活動推進事業	高齢者、障害者、子育て中の親子等、自立生活を行う上で支援を必要とする人々が、安心して地元で生活できるように、地域で助け合う小地域ネットワーク活動に取り組む。市内全域を網羅する校区福祉委員会が中心となり事業を進める。 校区福祉委員会設置数 10地区 活動内容 個別援助活動(個別台帳の整備・管理、要援護者への見守り、声かけ訪問活動等) グループ援助活動(ふれあいいきいきサロン、地域行事への招待等) その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業	◆グループ援助活動開催件数:965件(目標:780件) (理由) 新たにふれあい喫茶を実施する町会の活動を援助することで件数が増加した。	◎	小地域ネットワーク活動のサービス協力員 28年度実績の1,410人から1,500人を目指す	今後もふれあい喫茶等の町会の活動を援助し、小地域ネットワークの充実に努める。	15,410,000		福祉部福祉総務課
貝塚市	貝塚市コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	コミュニティソーシャルワーカーを効率よく機能させ、市域における高齢者、障がい者、ひとり親家庭など、援護を必要とするあらゆる人の福祉の増進を図る。 コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置所 3名(社会福祉協議会に3名) コミュニティソーシャルワーカーの役割・業務内容 要援護者の支援(見守り、相談、地域とのつなぎ等) その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業	◆相談件数:228件(目標:400件) (理由) 景気の好況により就労しやすい状況が続いていることから、相談件数が減少傾向にある。	△	相談件数の内、既存の公共サービス等につないだ件数:28年度実績47.7%から60%を目指す	相談件数は減少しているものの、援護を必要としている人はまだまだいると見られるため、潜在的な要援護者を発見し、支援していくため、アウトリーチを強化していく必要がある。	15,000,000		福祉部福祉総務課
守口市	小地域ネットワーク活動推進事業	自立生活を行う上で支援を要する人が安心して生活できるよう、おおむね小学校区に設置されている社会福祉協議会の地区福祉委員会が中心となって地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動を行う。 ・地区福祉委員会設置数:19箇所 ・活動内容:個別援助活動(声かけ、見守り、家事援助、軽作業援助、なんでも相談、給食配食等) :グループ援助活動(65歳以上の一人暮らしの方ふれあい会食会等) ・その他参考事項:市社会福祉協議会への補助事業	◆グループ援助活動開催件数:826回(目標:850回)、参加者数:41,344人(目標:45,800人)、個別援助対象者数:7,620人(目標:9,900人) (理由) 地域で、高齢者、障がいのある人、子育て中の親子等の自立生活を行う上において支援を必要とする人々が、安心して生活できるよう次のような活動を行なった。	○	守口市域全地区において開催	この事業を進めることによる課題としては、地域で援助を必要とする65歳以上の方や一人暮らし高齢者、障がいのある方などを把握することが困難であること。今後の対応として、第3次もぐち地域福祉活動プラットフォームとの情報共有化を図りつつ、常に新しい行事内容を心がけ、閉じこもりがちな高齢者などの方々へ、これまで以上にポスターやチラシ、回欄、近隣のつながりなどを活用して把握に努めます。	19,653,000		健康福祉部総務課
守口市	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	地域における高齢者、障害者、ひとり親家庭など援護を必要とする者(以下「要援護者」という。)。またはその家族、親族等の支援を通じて、地域の要援護者等の福祉の向上と自立生活の支援のための基礎づくりを行い、地域福祉の計画的な推進を図る。 ・コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所別内訳:配置人数3名:配置場所:①守口市社会福祉協議会②いきいきネット相談支援センター(旧坂部病院)③佐太老人福祉センター④菊水老人福祉センター ・コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容:①要援護者に対する見守り、相談等②セーフティーネット体制づくり③地域住民活動のコーディネート等 ・社会福祉協議会へ委託	◆相談件数:171件(目標:275件)、大阪府社会協議会主催研修・CSW養成研修:全員が1回以上(目標:全員が1回以上) (理由) 本市に居住する高齢者、障害者、ひとり親家庭など援護を要するあらゆる者(援護を要するおそれのある者を含む。)。またはその家族、親族等の支援を行うことにより、地域の要援護者の福祉課題などの解決に寄与した。	○	相談件数の9割以上において、専門機関につなぐまたは解決又は支援方針を明示	守口市地域福祉計画との協働による施策で、要援護者たちの課題の発見や心身状況や家族等の実態を把握し支援が必要となった時に、適切な情報を迅速にとらえ、必要となる見守りや相談を行い要支援者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続ける体制づくりが必要となります。そのためには、小地域ネットワーク事業やCSW事業等、地域での組織的な見守り体制づくりを努めて行く事が重要な課題となります。	9,550,000		健康福祉部総務課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
茨木市	茨木市コミュニティソーシャルワーカー配置事業	地域における要介護者の「見守り・発見・つなぎ」の機能を強化するため、コミュニティソーシャルワーカーを配置することにより、いきいきネットの確立を図る。 ○コミュニティソーシャルワーカー配置人数及び配置場所別内訳 14名(社会福祉協議会1名、在宅介護支援センター10名、医療法人1名、NPO法人2名) ○コミュニティソーシャルワーカーの役割・業務内容 地域福祉の計画的推進への支援、セーフティネット体制づくり、要介護者等に対する見守り・相談等	◆個別支援延べ件数:12,364件(目標:11,500件)、地域活動延べ件数:2,979件(目標:3,500件) (理由) 実態としてはおおむね昨年度同様と考えている。	○	セーフティネット会議の開催地区数 33地区/33地区中	支援対象者が抱える課題はより複雑化しており、相談者1人に関わる頻度が増え、関係機関との連携が欠かせなくなっている。特に、地域での制度にもつながっていない狭間の対象者への支援を行う役割が重要であり、引き続き地域での「見守り・発見・つなぎ」を行う、身近な相談者としての役割が求められる。	63,029,120		健康福祉部地域福祉課
茨木市	小地域ネットワーク活動推進事業	地域住民の参加と協力により小地域での支え合い、助け合いが推進され、要介護者が地域の中で安心して生活することができる住みよい福祉のまちづくりを推進する。 ○中条地区福祉委員会ほか32地区で実施 ○活動内容 見守り、声掛け訪問活動、家事援助活動、ふれあい食事サービス活動、地域リハビリ活動など ○その他参考事項 茨木市社会福祉協議会への援助事業	◆延べ参加者人数:45,921人(目標:42,894人)、実施回数:1,277回(目標:1,008回) (理由) 実施回数、延べ参加者人数とも目標値を大きく上回った。	◎	活動実施地区割合 100%(33地区/33地区中)	事業の効率化を図り、1開催あたりの参加人数を平均34人を実現できました。今後はより効率化を図りつつ、利用者の満足度をあげる環境づくりをしていきたいと思っております。	48,200,000		健康福祉部地域福祉課
八尾市	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	市内の施設にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域において介護を要する高齢者、障がい者、子育て中の親等及びその家族、親族等への支援を地域福祉活動のネットワーク化の推進等を行うことにより行うとともに、要介護者等の自立生活の支援のための基盤づくりを行う。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所別内訳 3名(社会福祉協議会1名、人権関連施設2名) ○コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容 介護を要する高齢者、障がい者、子育て中の親等及びその家族、親族等への支援を地域福祉活動のネットワーク化の推進。また、要介護者の自立生活の支援。	◆実相談件数:121件(目標:140件) (理由) 市内全域を3名のCSWで対応しているため、継続支援が必要なケースについては、支援に時間がかかるものが多く、実績数値が伸びていない。	○	CSWの役割や活動について市民の認知度を上げる	制度の隙間を支える存在として、行政と地域住民、関係機関を結ぶ存在として、CSWの果たす役割は大きく、相談件数等から、CSWの存在の周知が図られ、地域福祉活動のネットワーク化の推進と要介護者の自立生活の支援に寄与できているといえる。一方で、継続支援が必要なケースが多く、小地域ネットワーク活動等の地域活動による見守り等との連携強化やフォロー体制等の課題がある。	14,101,261		地域福祉部地域福祉政策課
八尾市	小地域ネットワーク活動推進事業	地域の高齢者、障がい(児)者、及び子育て中の親子等自立生活を行う上において支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動を小地域で行う体制を整備・推進する。 小地域の範囲は概ね小学校区で組織する地区福祉委員会を単位としており、地域の活動には、声かけ・見守りなどの個別支援活動といきいきサロンやふれあい給食サービス、子育てサロンなどのグループ援助活動の2種類がある。 ○校区福祉委員会設置数 32地区 ○活動内容 ・個別援助活動(見守り、声かけ訪問活動) ・グループ援助活動(ひとり暮らし老人の給食サービス活動・いきいきサロン活動・世代間交流活動・子育て支援活動) ○その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動のコーディネーター等を担当するコミュニティワーカーを8名配置。	◆グループ援助活動参加者数(延人数):62,848人(目標:52,800人)、個別援助活動対象者数(延人数):54,069人(目標:60,100人) (理由) 地域におけるいきいきサロンの開催箇所の増加等により、グループ援助活動の参加者数は目標を達成することができた。一方で、把握人数の減少等により、個別援助活動については、目標を下回る結果となった。	○	活動実施地区割合:市町村域の100%(32地区中32地区で実施)	活動指標については目標を達成しており、福祉委員会の活動については、32地区全地区において引き続き活発に行われている。しかしながら、小学校区を基本とする福祉委員会以外の地域団体も設立されており、各団体での活動の切り分けが曖昧になるなど、福祉委員会だけの活動実績だけでは、正味の地域活動を把握できなくなっている。今後は、他の地域団体との連携強化に係る支援もさることながら、各団体が活動しやすい体制の整理が必要である。	54,085,237		地域福祉部地域福祉政策課
泉佐野市	泉佐野市コミュニティソーシャルワーカー推進事業	制度の狭間や複数の福祉課題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難な事案の解決に取り組むコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を中学校区等の単位で設置するいきいきネット相談支援センターに配置し、地域における見守り・発見・つなぎ機能の強化を図る。 ●コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所…5名 社会福祉協議会2名(統括CSW含む)、高齢者等福祉施設…3名 ●コミュニティソーシャルワーカーの役割…福祉の相談窓口、相談内容によって、行政や関係機関等へコーディネート ●その他…コミュニティソーシャルワーカー配置事業所への委託事業	◆相談件数:259件(目標:216件)、延べ相談件数:11,227件(目標:7,600件)、ケース検討会開催回数:91回(目標:97回) (理由) 小中学校への周知が進み、さらに相談経路として学校の件数が増加した。保護者に支援が必要なケースが中心だが、困り感が低く学校等が支援に苦慮している事例も多い。また、ひきこもりに関する相談についても、本人との面談までや、支援につながるまでに時間を要する事例も多い。上記により、述べ相談件数の伸びが目立つ結果となった。	◎	相談件数のうち、ケース検討会議等により支援方針が決定して支援が実施されている件数及び関係機関等へのつなぎやサービス利用などにより解決し、支援終了となった件数、また総相談件数に対する割合:177件・82%	個別ケースについての事例の共有や課題抽出をCSW連絡会でを行い、地域において孤立化している人を対象とした社会参加の場づくりにつながった。今後も個別の課題を地域課題化し、既存の制度・サービスだけでは困難な部分については新たなしくみの開発につながるような取り組みをしていく。	27,500,000		健康福祉部障害福祉総務課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標達成への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
泉佐野市	泉佐野市小地域ネットワーク活動推進事業	高齢者や子どもなど支援を必要としている人が地域で安心して生活できるように、ボランティアの協力による支え合い・助け合いのネットワークを小学校区ごとに張り巡らした重層的な支援を行う。校区・支部ごとに個別支援活動及びグループ支援活動を実施している。 ●地区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数…14カ所 ●活動内容 個別支援活動…小ネット連絡会、見守り・声掛け訪問活動、家事支援、介護支援等 ●グループ支援活動…ふれあいいきいきサロン、世代間交流会、ふれあい食事会、子育てサロン等 ●その他…泉佐野市社会福祉協議会への補助事業。コミュニティワーカーを3名配置	◆個別支援対象者数(ネット数):2,117人(目標:2,006人)、グループ支援活動開催回数:2,282回(目標:2,144回)	◎	・個別支援延べ訪問人数:90,054人 ・グループ支援延べ参加者数:41,578人	住民座談会「地域の暮らしを話す会」は新たな活動に取り組むきっかけの話し合いの場づくりとして、一定の成果をあげていると考えられる。喫茶型活動は対象者を限定しない活動として、これまで中心に行ってきたひとり暮らし高齢者への見守り・閉じこもり予防から対象者を広げていくきっかけとなっていっている。	32,843,436		健康福祉部障害福祉総務課
富田林市	福祉コミュニティ推進事業	①コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所別内訳:6名(市社会福祉協議会6名) ②コミュニティソーシャルワーカーの役割及び業務内容:要援護者等の見守り・発見・相談、既存の公的サービスとの連携、有用かつ新たなサービスの研究開発、地域福祉計画の策定・見直し・推進等に積極的に関与及び協力すること等。 ③その他参考事項:市社会福祉協議会と市とで委託契約を締結し、委託事業として実施。	◆相談者数:946人(目標:1,300人)	○	市内全小学校区の地域診断シートを作成し、地域の特色や要援護者を把握する。 そして、地域の実情に合った地域づくりを促進。地域住民が地域の課題を考え、解決していける地域づくりを目指す。	今後も引き続き、地域課題の把握及び把握された課題の解決に向け、地域の実情に合った地域づくりを推進していきます。	33,645,000		子育て福祉部地域福祉課
富田林市	小地域ネットワーク活動推進事業	①校区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数:16校区・47カ所 ②活動内容:グループ援助活動(いきいきサロン活動・世代間交流活動・子育て支援活動等)、個別援助活動(高齢者・障がい者・子育て中の親子等) ③その他参考事項:市社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動のコーディネーター等を担当するコミュニティワーカーを2名配置。	◆グループ援助活動開催数:1,665回(目標:1,700回)	○	小学校区に加え、地域によっては自治会や町会ごとに存在する校区福祉委員会47カ所を今後も維持することで地域の活性化を目指す。	今後もグループ援助活動の開催数を増やし、参加者の増加へとつなげていく。	7,580,000		子育て福祉部地域福祉課
寝屋川市	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	地域における支援が必要な方やその家族が、住み慣れた地域で孤立することなく安心して暮らすことができるよう、コミュニティソーシャルワーカー(以下「CSW」といいます。)を地域に配置し、要援護者等の早期発見から支援につながるセーフティネットの構築を図る。 ・実施体制:CSW配置人数7人、配置場所:(福)寝屋川市社会福祉協議会 ・CSWの役割、業務内容 地域で支援を必要とする人への生活圏や人間関係等環境面を重視した援助の実施、地域を基盤とする支援活動の把握、支援を必要とする人への情報提供、新たなサービスの開発、関係機関・団体等とのネットワークづくり等 ・その他参考事項:(福)寝屋川市社会福祉協議会への補助事業	◆まちかど福祉相談所設置数:13カ所(目標:13カ所)、まちかど福祉相談所相談件数:1,035件(目標:838件)、個別支援相談件数:144件(目標:99件)、かぎ預かり事業利用者:660人(目標:640人)、かぎ預かり事業模擬訓練の実施:8回(目標:24回)	○	(定量的指標) ・相談所の実施地区の割合 88% (24校区中21校区) ・かぎ預かり事業 模擬訓練実施率 100%(24校区中24校区) ・ひとり暮らし高齢者のかぎ預かり事業利用率 8% (定性的指標) ・CSW及びまちかど福祉相談員が相談所において、アウトリーチによりニーズ把握することで、潜在化している地域課題を把握することができる。 ・地域住民が、まちかど福祉相談員として相談を受けることで、福祉問題を自分事や地域の問題として捉えることに繋がり、地域住民の福祉問題に関する意識を高めることができる。 ・個別の相談を受けることで、相談内容に応じて、民生委員・児童委員や福祉事務所(生活保護窓口等)、地域包括支援センター等の必要な関連機関に支援を繋ぐことができる。	(定量的指標) ・相談所の実施地区の割合 83% (24校区) ・かぎ預かり事業 模擬訓練実施率 33% (24校区) ・ひとり暮らし高齢者のかぎ預かり事業利用率 8% (定性的指標) ・CSWがアウトリーチする相談所により、相談員(住民)の福祉問題への意識を高めることができる。また、制度の狭間や複数の課題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは困難な問題に対し、新たなサービスの仕組みの開発を行っている。相談内容に応じて、民生委員、児童委員や福祉事務所(生活保護窓口等)、地域包括支援センター等へつないでいる。 (課題及び今後の対応) ・まちかど福祉相談所を中心とした相談活動を推進するとともに、CSWとして地域課題の発見、把握に努め、地域支援の実践に取り組む。 ・かぎ預かり事業を円滑に機能させる地域の見守り活動のより一層の推進をはかる必要がある。	47,528,000	http://www.city.neyagawa.osaka.jp/organization_list/fukushi/fukushisomuka/chiikifukushi_kaku/1458808068314.html	福祉部福祉総務課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署	
寝屋川市	小地域ネットワーク活動推進事業	地域の高齢者、障害者(児)、子育て中の方等が、地域の中で孤立することなく、安心して自立した生活ができるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合いの活動を小地域(小学校区)で行う体制を整備する。 ・校区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数:24か所 ・活動内容 個別援助活動(民間サービス事業所等と連携した声かけ・見守り活動、相談支援等) グループ援助活動(ふれあいいきいきサロン、ひとり暮らし高齢者の会食会、子育てサロン等) ・その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動のコーディネーター等を担当するコミュニティワーカーを6人配置	◆グループ援助活動実施回数:1,414回(目標:1,376回)、参加者数:35,459人(目標:39,152人)、協力者数:11,273人(目標:11,479人)、個別援助活動参加者数:13,358人(目標:11,978人)、協力者数:2,779人(目標:2,527人) ※参加者数、協力者数は延べ人数	○	(定量的指標) ・グループ援助活動実施率 100%(24校区中24校区) ・個別援助活動実施率 100%(24校区中24校区) (定性的指標) ・校区福祉委員会が主体となりグループ援助活動等を行い、高齢者や子供の集う場づくりや、福祉ニーズを把握することができる。 ・グループ援助活動により、地域の助け合いの精神を高め、助け合いの仕組みづくりを行うことができる。 ・個別援助活動において、地域住民に援助を求めるとともに、地域住民の対人援助の理解や知識・技術の取得を促進することができる。	(定量的指標) ・グループ援助活動実施率 100%(24校区) (定性的指標) ・グループ援助活動については校区福祉委員会主体となり、高齢者や子育て中の親子が地域の中で集う場づくりができた。また、福祉ニーズの発見の場にもなった。 ・個別援助活動については、協力者数が減少する中で、参加者数は増えており、ニーズの増加に比し、担い手確保の問題がでてきている。 (課題及び今後の対応) ・事業充実のため、活動協力者(担い手)の確保が必要であり、そのための研修や、講習の実施などに取り組む。	34,594,000	http://www.city.neyagawa.osaka.jp/organization_list/fukushi/fukushisomuka/chuikifukushi_kaku/1458808068314.html	福祉部福祉総務課	
河内長野市	地域コミュニティソーシャルワーカー配置事業	○高齢化や核家族化が進む中で地域で支援を必要とする人は年々増加傾向にあり、こうした要援護者を早期発見し、必要な支援を提供する必要がある。H29年度も引き続き、各公共施設内に設置の「いきいきネット相談支援センター」を拠点として、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、要援護者に対する見守り・発見、相談から適切なサービスへの「つなぎ」の体制づくりを通じて、高齢者、障がい者、ひとり親世帯などの援護を要する者やその家族等への支援を行い、地域の要援護者等の福祉の向上と地域福祉のセーフティネットの構築を図る。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数 7名(河内長野市社会福祉協議会 6名、河内長野市人権協会 1名) ○その他参考事項 市社会福祉協議会及び市人権協会への委託事業。	◆年間相談件数:2,448件(目標:2,300件)	◎	(理由) 地域と密接に関わり、専門機関へのつなぎ、解決又は支援方針を示すことができた。	地域における高齢者、障がいのある者及び子育て中の父母等で支援を要する者(支援を要するおそれのあるものを含む)に対し、見守り、課題の発見、専門的相談の実施、必要なサービスや専門機関への紹介等の支援を行うことにより、地域福祉ネットワークの構築を図るとともに、要援護者等の自立と地域福祉の向上を図ることができた。	32,834,541		保健福祉部いきいき高齢・福祉課	
河内長野市	地域福祉活動支援事業	河内長野市社会福祉協議会(以下「協議会」という。)が行う次の地域福祉活動支援事業に要する経費の一部を助成する。(1)小地域ネットワーク活動推進事業(地区福祉委員会等が主体となって、近隣住民等の参加・協力を得て実施する個人・グループ援助活動、協議会による地区福祉委員会等への指導・助言[コミュニティワーカーの設置を含む]、地区福祉委員会の活動拠点確保など)(2)地域福祉人材育成事業(ボランティア育成事業、地域福祉コーディネーター養成事業)(3)地域福祉ワークショップ事業(地域福祉や地区福祉委員会の活動などについて考えを深めるワークショップの開催) ○校区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数 15箇所 ○その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動のコーディネーター等を担当するコミュニティワーカーを3名配置。	◆グループ援助活動参加者数(延べ数):30,441人(目標:35,000人)、個別援助対象者数:15,662人(目標:15,000人)	○	(理由) グループ援助活動については、活動内容に変化がなく参加者の固定化等により目標に達していないが、サロンの実施場所は増加しており、より細やかなネットを構築している。また、個別援助対象者数は、目標を達成している。	個別支援活動については、地域のつながり・見守りが通常化している地域が多くなっている。今後は、グループ援助活動の目的の1つである居場所づくりのため情報整理を行っていく。情報を共有・整理することで横のつながりを強化し、地域活動(サロン等)への新規参加促進に努める。個別支援活動については、地域のつながり・見守りが通常化している地域が多くなっている。今後は、グループ援助活動の目的の1つである居場所づくりのため情報整理を行っていく。情報を共有・整理することで横のつながりを強化し、地域活動(サロン等)への新規参加促進に努める。	39,323,000		保健福祉部いきいき高齢・福祉課	
松原市	松原市小地域ネットワーク活動推進事業	高齢者、障がい者(児)、及び子育て中の親子等、地域内で自立生活を行う上において支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地区福祉委員と連携をしながら、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動の拠点を、おおむね自治会・町会を単位とする地域で整備していく。 ○地区福祉委員会設置数 27箇所 ○活動内容 ・個別支援活動(見守り声かけ訪問、配食サービス等)・グループ援助活動(いきいきサロン活動、健康増進ウォーキング、子育てサロン活動、ふれあい食事会、世代間交流・国際交流活動、ミニデイサービス活動等) ○その他参考事項 市社会福祉協議会への事業補助。小地域ネットワーク活動のコーディネーター等を担当するコミュニティソーシャルワーカーを3名配置。	◆地区での活動(研修会・講座・サロンなど)への支援回数:809件(目標:880件)	△	(理由) 定期的に見守り声かけ訪問や、サロン活動を行った。	地区での活動を増加し、研修会の内容や食事会等を参加者が参加しやすい工夫を行い、様々な内容を実施する。	32,791,452		福祉部福祉総務課	
松原市	松原市コミュニティソーシャルワーカー配置事業	コミュニティソーシャルワーカーが地域の要援護者の相談・発見を行い、関係機関と連携しながら、身近な存在として地域に密着した相談活動を行うことができる。	◆相談件数:1,399件(目標:1,470件)	△	(理由) 要援護者の早期発見を行い、相談者が相談先に困ることがないようにする。	問題解決率 100% 問題解決件数(各福祉サービスに引継いだ数等相談が終了できた数)/相談件数	コミュニティソーシャルワーカーの認知度を上げるため、地区で開催される研修会やサロン活動へコミュニティソーシャルワーカーも参加し、認知度の向上を行っている。	10,388,000		福祉部福祉総務課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標達成への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
大東市	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	地域において援護を要する高齢者、障害者、子育て中の親などの見守りや課題の発見、専門的相談の実施、必要なサービスや専門機関へのつなぎ等を行うコミュニティソーシャルワーカーを配置し、要援護者等の福祉向上と自立生活の支援のための基盤づくりを行う。 【人数及び内訳】8名(社会福祉協議会2名、高齢者福祉施設3名、障害者施設1名、人権関連施設2名) 【CSWの役割/業務内容】障害のある単身世帯の援助、DV被害者の自立に向けたサポート、地区内での災害時の取組等 【その他】業務委託	◆個別相談件数:10,069件(目標:15,000件)	△	相談案件の解決率を100%を目標にする。	過去に実施した地域福祉計画策定時の市民アンケート結果では、コミュニティソーシャルワーカーへの認知度が低い状況であり、コミュニティソーシャルワーカーへ相談が必要な方であったとしても、相談ができていない可能性がある。したがって、コミュニティソーシャルワーカーの認知度を高め、相談が必要な方の環境づくりに努める。	45,900,000	http://www.city.daito.lg.jp/kakukakaranoosirase/fukushikodomo/fukushiseisaku/hukusei/g/1252311415957.html	福祉・子ども部福祉政策課
大東市	小地域ネットワーク活動推進事業	福祉委員が要援護者を見守り、声かけ訪問を行ったり、小地域ネットワーク活動として高齢者ふれあいサロンや子育てサロンなど、地域のふれあいの場となる活動を展開する。 【設置数】校区福祉委員会 15か所 【活動内容】個別援助活動…声かけ、見守り/グループ援助活動…ふれあいサロン、元気でまっせ体操、子育てサロン 【その他】市社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動のコーディネート等を担当するコミュニティワーカーを3名配置。	個別援助活動(延べ人数):46,837件(目標:52,500件)	△	旧小学校区の活動カバー率を100%を目標にする。	今後はサロンに来られない要援護者に対する見守り活動の数値目標を増やせるよう、自治会、老人クラブ、民生委員児童委員等関係機関・団体と連携し活動指標の達成状況を再設定したい。	17,545,000	http://www.sv-akyo-daito.jp/svoukai.html#p07	福祉・子ども部福祉政策課
和泉市	和泉市地域福祉総合相談員配置促進事業	高齢者・障がい者・子育てなど、様々な分野で支援を要する地域住民に対する相談、見守り、サービスへのつなぎ、心のケアなど、幅広い支援を行う総合的な福祉の専門職である地域福祉総合相談員(以下コミュニティソーシャルワーカーの略称として「CSW」という。)を、住民に身近な生活圏域において配置し、すべての人が安心していきいき暮らせるよう地域福祉の向上と自立生活支援のための基盤づくりを行い、地域の健康福祉セーフティネット(いきいきネット)の構築と、トータルな地域ケアシステムの実現を図ることを目的とする。 ○事業内容 (1)地域住民が安心して暮らせるための様々な個別相談、安否確認、虐待の予防・見守り・発見及びサービスへのつなぎ機能を強化しながら、地域のボランティアや事業所、関係機関等と連携し、地域の福祉力向上をサポートすること。 (2)支援を要する本人及び家族全体の複合的なニーズをワンストップで受け止め、課題整理しながら本来の関係機関へつなぎ、課題解決を図ること。 (3)(1)、(2)を行う中で見えてくる、既存の制度では充足しきれない「制度の狭間にあるニーズ」を把握し、専門機関や地域住民、各種団体等とのチームアプローチを通じた新たなサービス・システムの提案や開発を、行政とともに取り組むこと。 (4)地域福祉の計画的な推進に関すること。 ○CSW配置人数及び配置場所別内訳 17名(兼務を含む。社会福祉協議会3名、高齢福祉施設14名) ○その他参考事項 市内8か所の事業所に事業委託。CSWを複数名配置している事業所があるが、委託料は他事業所と同額	◆実相談件数:648件(目標:800件)、関係団体に周知活動・意見交換を行った件数:14件(目標:15件)、行政の審議会等に参加した件数:4件(目標:4件)	○	関係団体へのプレゼンテーションや意見交換、市広報誌等での周知活動によりネットワークを強化することができる。 個別支援を通して見えてきた課題に対して地域支援へ発展させた件数:1件	引き続きCSWの認知度を上げるため関係機関への周知活動をし、顔の見える関係作りを行い、地域の支援を要する人とつながる。	26,800,000		生きがい健康部福祉総務課
和泉市	小地域ネットワーク推進事業	小地域(概ね小学校区)を単位として、地域の高齢者・障がい者(児)、子育て中の親子など、自立した生活を行う上で支援を必要とする人々を対象に行う、地域住民による支え合い助け合い活動であり、見守り・声かけ訪問活動を中心とする個別援助活動といきいきサロン・子育てサロンを中心とするグループ援助活動を実施する。 ○校区社会福祉協議会設置数 21か所 ○活動内容 ・個別援助活動(見守り声かけ訪問・緊急時の連絡、通報・情報提供・登下校見守り等) ・グループ援助活動(いきいきサロン、子育てサロン、会食会、世代間交流等) ○その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業。	◆新規立ち上げサロン数:1か所(目標:5か所)、総設置数:171か所(目標:176か所)、開催回数:2,011回(目標:3,750回)、参加者数:のべ62,186人(目標:76,500人)	○	消費者被害について講座を開催し啓発を行ったサロン件数:6か所 体操を行い健康維持に努めたサロン件数:70か所 新規サロンが立ち上がり、開催件数、参加者数も増加し、より地域での居場所や交流の場が増える。また、サロンを通じ地域の人の健康維持を行ったり、出前講座にて防犯に関わる情報収集を行い啓発を行う。	各地域の特性や支援者の状況によりサロンの回数や内容も様々な工夫をこらしたのようになっていきます。今後も地域ニーズや利用者に応じた適正なサロン運営を目指す。また、内容のマンネリ化や運営の担い手不足といった課題について、情報提供やボランティアの増員といった対応を検討する。	26,693,035		生きがい健康部福祉総務課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標達成への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
和泉市	地域福祉推進事業	①地域福祉の推進を目的とする社会福祉協議会が、各地域の地域福祉推進の代表者(校区社協会長)と連携を図り、情報共有・課題を検討するための会議を開催する。 ○役員会議開催回数 年6回、会議参加人数 1回あたり5名 ○会長会議開催回数 年6回、会議参加人数 1回あたり21名 ②第3次地域福祉活動計画の重点施策に位置付けている「地域の課題を定期的に話し合える協議の場づくり」について、各校区に対し設置に向けた場づくり支援及び継続的な実施支援を行う。 ○協議の場設置済み13校区を継続支援する。 ○平成29年度新規設置予定 8校区 ○参加人数 1回あたり15～30名	◆「協議の場」設置校区数:20校区(目標:21校区)、 新設置校区:7校区(目標:8校区) (理由) 目標数値には達成できなかったものの、残りの1校区も平成30年5月には立ち上げ予定であるため。	○	協議の場で地域課題解決の企画を立案し実施された件数:21件	残り1校区も平成30年5月の立ち上げに向けて引き続き支援を行う。また、協議の場が設置された20校区のうち3校区では平成29年度において協議の場を開催できなかったため、引き続き課題解決にむけて話しあう体制とそれらを解決するための具体的な実践活動に結びつけるように支援していく。平成30年度は協議の場を活用して第4次和泉市地域福祉計画並びに第4次和泉市地域福祉活動計画策定に向けたワークショップを実施する。	196,537		生きがい健康部福祉総務課
和泉市	地域福祉活動支援事業	地域住民を中心とした会議(概ね小学校区単位)等において議論された課題について、地域住民自身が解決するための住民活動を促進・支援するものです。また、全小学校区の住民団体内で補助金を活用されるよう助言、活動支援をおこないます。いきいきサロンや子育てサロン等小地域ネットワーク事業の地域福祉活動の充実、ボランティア研修会・交流会・スキルアップ講座など福祉活動状況や情報を広く地域住民に周知し、地域福祉の振興をはかる。	◆地域課題を解決するための住民活動数:7件(目標:13件) (理由) 目標を達成できていないため。	△	住民活動をし、解決された数:13件	協議の場が設置された20校区のうち17校区で協議の場を開催したが、課題解決のための具体的な実践活動に結びつけられていないため、平成30年度は活動につなげられるように支援していく。	468,192		生きがい健康部福祉総務課
箕面市	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	制度の狭間や複数の福祉課題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難な事案の解決に取り組むコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、地域における見守り・発見・つなぎ機能の強化を図る。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所別内訳…市障害者支援室(基幹相談支援センター)1名 ○コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容…本事業と既存の基幹相談支援センター運営事業を連動させることにより、個別支援から地域支援への展開を図る。事例に応じたケース会議を開催したり、住民に対する福祉サービスの情報提供によるサービス普及を行う。 ○その他参考事項…平成28年度まで市社会福祉協議会に委託し、平成29年度から直営化した事業。	◆相談件数:2,995件(目標:3,000件) (理由) 地域福祉活動との連携のもと地域における見守り・発見・つなぎ機能が強化されたことにより昨年度より相談件数が増加した。	○	相談件数のうち、各種サービスの利用申請支援を行った件数の割合:相談件数の24%	・関係機関との連携のもと、地域の要援護者の福祉課題の解決に寄与した。 ・多様な要因が複合的に作用して、対応がきわめて困難な場合は、本人の生活のあらゆる場面において支援が必要であり、公的な援護だけではとても対応しきれないため、地域における様々な支援者の協力が不可欠である。これら様々な支援者を有機的にまとめ、支援の方向性を共有し問題解決にあたるコミュニティソーシャルワーカーとコミュニティワーク活動との有機的な連携の強化を図る。	2,932,630	http://www.city.minoh.lg.jp/li/feplaza/chiikih/ukushikeikaku/	健康福祉部地域包括ケア室
箕面市	小地域ネットワーク活動推進事業	地域の高齢者、障がい者及び子育て中の親子等自立生活を行う上において支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動を推進する。 1.小地域・地区福祉会等事業活動 2.小地域・地区福祉会等活動支援事業 3.コミュニティワーク活動 ○その他参考事項…市社会福祉協議会への補助事業。	◆地域での見守り・グループ援助活動の参加者数(延べ人数):39,605名(目標:40,000名) (理由) 昨年度より、地域でのサロンの開催回数が増加した。	○	参加者に対する個別援助活動の割合 20%	・高齢者の社会参加の場を作ることによる介護予防(いきいきサロンの実施) ・子育てサロン開催による子育て中の親の孤立予防(子育てサロンの実施) ・身近な地域での見守り活動 等の活動を通じ、住民相互の連携強化につながった。 地域住民による支え合い、助け合い活動をより一層推進するため地区福祉会を含めた地域団体、専門機関等との連携強化を図る。	26,553,000	http://www.city.minoh.lg.jp/li/feplaza/chiikih/ukushikeikaku/	健康福祉部健康福祉政策室
柏原市	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	一人暮らし高齢者や生活困窮者世帯、障がい者世帯など地域から孤立しがちな要援護者を早期発見し、必要な支援へとつなぐためのセーフティネットの役割を担うコミュニティソーシャルワーカーを、柏原市社会福祉協議会に委託し、中学校区で市内4か所に配置し、個別支援・民生委員や地区福祉委員等への連携支援活動・地域福祉活動への支援・地域福祉の計画的推進や新たな福祉システムの構築を図る。教育部局と連携し、不登校からひきこもりになるおそれがある世帯や保護者への支援が必要な世帯へのアウトリーチを行い、通学支援など地域で子どもを見守る体制を構築する。	◆相談延べ件数:1,656件/年(目標:1,000件/年) (理由) 生活困窮者自立支援事業との連携により複雑に他機関が関わる事案のコーディネートやひきこもり家庭へのアウトリーチ、小中学校や家庭児童相談室と連携し不登校や子どもの家庭環境改善への支援も増加している。	◎	相談件数の達成95% 相談件数のうち専門機関へのつなぎや支援実施ができた件数90%	生活困窮者自立相談支援事業の支援調整会議への定期的な参加や事例検討会や定期会議により支援ケースのふり返りや支援方針の確認を丁寧に行い、また民生委員や地区福祉委員の定例会やサロンにも参加することでケースの掘り起しができたこと。また小中学校や家庭児童相談室とともに不登校支援に参加した結果が相談件数の増加につながった。	22,746,142		健康福祉部福祉総務課地域福祉係

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標達成への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
柏原市	地域福祉推進事業	*市内小学校区9地区に地区福祉委員会を設置し、一人暮らし高齢者への友愛訪問等の個別援助や子育てサロン等のグループ活動の実施を支援する。*地域福祉サービス向上を目指して、福祉活動専門員と苦情解決相談員配置のため、市社協に補助。*ほのぼのかたしも(地域拠点として高齢者から子育て中の方まで利用できるスペースとして開放)や市民交流広場(ボランティアグループや各種団体の活動スペース)の運営を通じて、地域福祉の促進やボランティアの育成を目的とする。*「市民ふれあい広場」を市役所駐車場スペースを開放して実施。地区福祉委員やボランティア連絡会等32団体がブースを出し、ボランティアグループの発表や機関のアピールを市民に対して実施。	◆グループ活動:8,851人(目標:9,000人)、ほのぼのの利用:9,006人(目標:7,500人)、交流広場:7,389人(目標:10,000人)、友愛訪問:16,656人(目標:18,000人)、苦情解決:31件(目標:34件)、ふれあい広場:33団体(目標:30団体)	◎	活動指標の80%	地域におけるサロンやミニデイ、子育て活動や世代間交流等のグループ活動参加者が増加。拠点利用に関しても地区福祉委員や民生委員を中心に様々な活動が実施されている。友愛訪問は、市内の人口の減少や65歳以上でも健康で社会参加する方が増加しているため一人暮らし高齢者台帳への登録が減少している可能性がある。一人暮らしでなくても老老介護や8050問題など新たな事案があるため、今後も対象の見直し等を検討しながら見守りの体制を継続する。	49,005,895		健康福祉部福祉総務課 地域福祉係
羽曳野市	羽曳野市コミュニティソーシャルワーカー配置事業	地域における要援護者の「見守り・発見・つなぎ」の機能を強化するため、コミュニティソーシャルワーカーを配置することにより、いきいきネットの確立を図る。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所別内訳 3名(社会福祉協議会2名、高齢福祉施設1名) ○コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容 地域福祉計画推進への支援、セーフティネット体制づくり、要援護者に対する見守り・相談、市への情報提供等 ○その他参考事項 市社会福祉協議会・高齢福祉施設への委託事業 実施体制:CSW配置人数3名(社会福祉協議会2名、社会福祉施設1名)委託事業で実施	◆相談件数:470件(目標:500件)、羽曳野市地域福祉専門職ネットワーク研修会構築のための研修会の開催:2回×3エリア(目標:2回×3エリア)	○	新規相談件数の80%以上を課題解決又は他機関に適切に繋ぐことにより終結させる。 「全世代・全対象型包括ケアネットワーク」構築のために領域を越えた関係機関の顔の見える関係の構築	個別相談支援件数は概ね目標数値を達成している。また、活動実績及び新たなグループ援助活動についても目標を達成した。今後はさらに地域福祉専門職ネットワークの構築の推進を目指し、コミュニティソーシャルワーカーや生活支援コーディネーターなど新たな地域支援の担い手と地域住民を“つなぐ”役割を期待する。	16,314,000		保健福祉部福祉総務課
羽曳野市	小地域ネットワーク活動推進事業	要援護者等が地域で安心して生活できるよう小学校区を単位として、おもに、見守り活動、手助けなどの個別援助活動とサロン活動などのグループ援助活動を、校区福祉委員会が実施している。 ○校区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数 14箇所 ○活動内容 ・個別援助活動(災害時要援護者支援大腸の平常時における活用、見守り声かけ訪問活動等) ・グループ援助活動(いきいきサロン、会食会、子育てサロン、世代間交流等) ○その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動のコーディネート等を担当するコミュニティワーカーを3名配置。	◆活動実施地区:14校区(目標:14校区)、グループ援助活動参加者数:43,098人(目標:39,000人)、個別援助活動参加者数:31,290人(目標:28,000人)	◎	活動実施地区割合:100%(全小学校区:14校区) 新たなグループ援助活動の開始	14小学校区全てにおいて小地域ネットワーク活動を実施、また、買物困難地域において高齢者の見守り活動を兼ねた移動販売を実施するなど新たなグループ援助活動について目標を達成した。今後も既存の取り組みを継続的に実施しながらも、特に地域特性に応じた地域福祉活動の支援の充実を図る。	17,400,000		保健福祉部福祉総務課
羽曳野市	ふれあいネット雅び推進事業	住民参加の自主的な福祉活動(校区福祉委員会の小地域ネットワーク活動等)と専門職種・行政が協働し、要援護者を地域で支えようという取り組み。 対象は高齢者に限定せず、子ども・障がい者までその範囲を拡大し、あわせて担当各課にも参加を呼びかけ、総合的な地域福祉推進を図っている。また、今年度よりふれあいネット雅びを活用した『全世代・全対象型包括的ケアネットワーク』を中間エリアにおいて構築していく。 事務局:社会福祉協議会 関係各課:包括支援室、健康増進課、福祉総務課、子育て支援課、福祉支援課、CSW	◆推進チーム会議の開催:14校区で年間3回以上(目標:14校区で年間3回以上)、運営会議の開催:年間2回(目標:年間3回)	◎	地域住民と行政、専門職の顔の見える関係となり下記の機能を果たす。 ①地域の見守りからの発見を専門職に繋ぎ早期に支援を行う ②地域の福祉ニーズにあった社会資源を開発する ③福祉教育 ④各専門機関の事業推進	地域住民と行政、専門職の連携のネットワークであるふれあいネット雅びに加え、コミュニティソーシャルワーカーと協働し、CSW圏域(東・中・西エリア)での専門機関のネットワーク構築を目指すための交流会を行った。また、ふれあいネット雅びの機能強化も今後の課題であり、社会福祉協議会を中心として更なる強化を図る。	3,269,256		保健福祉部福祉総務課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標達成への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
門真市	小地域ネットワーク活動推進事業	<p>地域の高齢者、障がい(児)者、及び子育て中の親子等自立生活を行う上において支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動を概ね小学校区を単位とする地域で推進する。</p> <p>災害時における介助が必要な人たちのための地域防災士のフォローアップや、精神障がい者理解促進事業等、これまで養成した認知症サポーターが認知症についての正しい知識を持ち、誰もが暮らしやすい地域をつくるボランティアとして認知症サポーターのフォローアップ等を実施する。</p> <p>○校区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数 15箇所</p> <p>○活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別援助活動(個別台帳整備、見守り声かけ訪問活動、配食サービス等) ・グループ援助活動(いきいきサロン、ふれあい食事サービス、世代間交流等) <p>○その他参考事項</p> <p>市社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動のコーディネーター等を担当するコミュニティワーカーを2名配置。</p>	◆活動参加者数:35,659名(目標:31,000名)、個別援助活動対象者数:9,331名(目標:8,700名)、各研修会開催回数:6回(目標:15回)、参加者数:106名(目標:300名)	○	グループ援助活動参加者アンケート満足度4(1~5段階) 見守り・声かけ訪問活動ボランティア協力数 400人	<p>グループ援助活動参加者数および個別援助活動対象者数ともに目標数値を上回る実績となった。今後も高齢化が進んでいくと考えられることから活動の需要は高まっていくと考えられるため、地域特性に応じた活動内容について検討したり、活動の周知方法を工夫するなどして新たな参加者の取り込みを図るため、事業実施団体である社会福祉協議会と連携し、積極的な活動を促していく。</p> <p>また、個別援助活動については、現在、対象者が高齢者のみであるため、障がい者や子育て中の親子などに対する活動についての情報提供を行うなど、活動しやすい環境の整備に努める。</p>	17,545,000		保健福祉部福祉政策課
門真市	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	<p>地域の要援護者等の福祉の向上と自立生活の支援のために基盤づくりを行い、地域福祉の計画的な推進に資することにより、いきいきネットの構築を図ることを目的とする。</p> <p>また、要援護者等からの相談・つなぎの業務を行い、地域住民活動のコーディネート、企画・立案機能の強化など、実施要綱に基づき業務を行う。</p> <p>○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所別内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 1箇所2名(市社会福祉協議会) <p>○コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域福祉の計画的な推進 <ol style="list-style-type: none"> ①門真市地域福祉計画の推進及び将来の改定にかかる門真市への情報提供 ②地域住民活動のコーディネート(住民懇談会の開催、住民活動のコーディネート、要援護者の組織化支援等) 2 要援護者に対する見守り・相談・つなぎのセーフティネット体制づくり(個別相談、各種サービス利用申請支援、ケース検討会の開催、地域住民等を対象とする研究会の開催、門真市地域福祉連絡会の開催等) <p>○その他参考事項</p> <p>市社会福祉協議会への委託事業</p> <p>平成28年4月からコミュニティソーシャルワーカーを1名増員し、2名体制で小中学校との連携などアウトリーチ支援の強化を図る。</p>	◆個別相談延べ件数:271件(目標:550件)	△	アウトリーチによる機能強化に努め、制度の狭間にある課題や複合的な課題を抱えた人の課題解決を図る。また、学校や教育分野の相談機関とも連携を図る。	<p>本市では、CSW配置促進事業と同様に生活困窮者自立相談支援事業も社会福祉協議会に委託実施しているため、相談窓口が実質的に一つになっており、両事業の支援対象者が重複しているケースが多い為、どの担当者が対応にあたるかによって活動指標が影響を受ける状況である。また、1件あたりの相談業務に時間がかかることなどから、アウトリーチによる機能強化や多機関連携を十分に行うことができなかった。</p>	12,262,523		保健福祉部福祉政策課
門真市	ボランティアポイント制度事業	<p>市民にボランティア活動を始め「きっかけ」や活動継続への「励み」を持ってもらい、ボランティア活動の促進を図るとともに、市民が支え合う機運の醸成に向け、活動に対する付加価値として、ポイントを付与するものである。(具体的な流れ:①ボランティアをしたい個人・団体の募集を行い、登録するとともにボランティアを受けたい個人・団体から事業の募集及び認定、②ボランティア活動の実施、③ボランティアポイントを付与(概ね30分1ポイント)、④30ポイント以上集めたボランティアに対し、記念品を贈呈)</p> <p>なお、本事業の実施主体は、特定非営利活動法人あいまち門真ステーションとし、同法人に対し、門真市ボランティアポイント制度事業交付金を交付するものである。</p>	◆ボランティア登録人数:720人(目標:800人)	○	ボランティアポイント活動時間:8,000時間	<p>地域の市民と市民のつながりの輪の広がりを重視し、多様なボランティア活動の誘発及び連携を促進しながら、すでにボランティア活動に関わっている市民も、これまでボランティア活動の経験のなかった市民にもより一層関心が高まっていく社会の形成をめざすため、引き続き、対象ボランティア活動の多様化と受け入れ機関の拡充を図っていく。</p>	2,230,200		市民生活部地域政策課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標達成への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
門真市	救急医療情報キット配付事業	ひとり暮らしの高齢者や高齢世帯、障がい者など健康に不安を抱えている人を対象に、かかりつけ医療機関や持病等救急時に必要な情報を保管するための救急医療情報キットを配付することにより、救急隊員による緊急時の迅速な救命活動に活用し、市民の安全・安心の確保を図るため。	◆救急医療情報キット申請者数:9,796人(目標:8,247人)	◎	救急時の迅速な救命活動に活用し、市民の安全、安心の確保を図り、かつ、救急医療情報キット配付を契機とした地域の見守り体制構築を図る。	民生委員災害時安否確認及び緊急時連絡先調査の実施に合わせて、民生委員の訪問活動による協力を得られたことで、新たな対象者への配付や既に申請している方の情報更新を行うことができた。引き続き、キットを必要とする方がキットを活用できるよう、関係機関団体等との連携を図るとともに、広報等による啓発、周知に努めていく。	1,468,010		保健福祉部健康増進課
摂津市	小地域ネットワーク活動推進事業	概ね小学校区単位にて設置した校区等福祉委員会において、地域の高齢者・障がい者、子育て中の親子などの要援護者を対象とした地域住民による支え合い助け合い活動を実施する。 ・校区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数12箇所 ・活動内容 ・グループ援助活動(いきいきサロン、子育てサロン、世代間交流等) ・個別援助活動(ひとり暮らし高齢者見守り活動等) ・その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業。活動のコーディネート等を行うコミュニティワーカーを3名配置。	◆グループ援助活動開催件数:481回(目標:550回)、延べボランティア数:3,637人(目標:5,500人)、個別援助対象者数:1,210人(目標:1,500人)	△	活動実施地区割合:市町村域の100%(12地区中12地区で実施)	活動実績地区割合が市町村域の100%であり、今後は市内12箇所における小地域ネットワーク活動のさらなる活性化により、地域福祉推進を図る。	15,850,000		保健福祉部保健福祉課
摂津市	コミュニティソーシャルワーク事業	高齢化や核家族化が進む中で地域で支援を必要とする人は年々増加傾向にあり、こうした要援護者を早期発見し、必要な支援を提供する必要がある。 コミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、要援護者に対する見守り・発見、相談から適切なサービスへの「つなぎ」の体制づくりを通じて、高齢者、障がい者、ひとり親世帯などの支援を要する者やその家族等への支援を行い、地域の要援護者等の福祉の向上と地域福祉のセーフティネットの構築を図る。 ・実施体制:CSW配置人数2名(配置場所は市役所2名)	◆延べ相談件数:5,359件(目標:4,300件)	○	相談のうち、専門機関につないだり、解決等できた割合:50%	相談の受けやすい環境にするため、引き続き、地域のつながりづくりを進める。	6,555,895		保健福祉部保健福祉課
摂津市	地域福祉活動支援センター事業	地域福祉活動の中核的施設として平成24年4月に地域福祉活動支援センターを整備、開設した。施設内には社会福祉協議会、地域包括支援センター及びボランティアセンターを配置して各機関の連携を強化し、地域福祉活動に関する講演会・講座の開催、地域福祉活動の情報収集・発信や活動の相談コーディネート、ボランティア派遣を行います。	◆市民のつどい開催回数:1回(目標:1回)、ボランティア派遣回数:775回(目標:750回)	○	地域福祉活動支援センター利用件数:700件	地域福祉活動支援センター利用件数を増加させ、引き続きボランティア活動の活性化による地域福祉推進を図る。	115,059		保健福祉部保健福祉課
摂津市	地域福祉活動支援事業	1、地域福祉活動の支援として社会福祉協議会に委託しているリハサロン、サロン活動(旧12小学校区にて毎月2回実施) 2、民生委員が把握する独居高齢者で登録を行っている者(約1,500人)に対し、社会福祉協議会のライフサポーター(独居老人見守りヘルパー)が順次訪問し、安否確認を行い、また日頃困っている事等がないかの聞き取りを行う。 平成28年11月より75歳以上のひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯(介護サービスなどを全く受けていない方)を対象に訪問を実施。ライフサポーターも3名から5名に増員。	◆独居登録:1,412件(目標:1,600件)、高齢者のみ世帯登録:6件(目標:15件)、年間訪問件数:延7,095件(目標:11,000件)	△	1、今後も増加が見込まれる地域の高齢者の閉じこもり防止や、介護予防に寄与する。 2、援助を必要とする高齢者を見守り、支援することで問題の早期発見、早期対応が図られ、高齢者が地域で安心して暮らせる体制づくりに寄与する。	新規登録者は110人増加(昨年度は108人)転居や死亡、家族との同居などの理由から登録の廃止も多いが、継続した周知が必要である。75歳以上高齢者訪問により、住基上の情報でなく、実態の把握を継続しておこない、必要な対象者への登録の斡旋をしていく必要がある。	16,585,935		保健福祉部高齢介護課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標達成への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
摂津市	地域防災力啓発事業	地域コミュニティのつながりが希薄化するなか、自治会等の地域住民による主体的な防災力向上を促す地域防災ワークショップ(災害時要援護者対策や避難体制を含めた災害時における緊急避難ルール作成)を実施することで、地域コミュニティのつながりづくりの強化を支援します。	◆ワークショップ開催回数:3回(1地域につき3回) (目標:6回(1地域につき3回))、同意要援護者数:1,326人(目標:1,700人)	△	地域住民のつながりづくり及びコミュニティ活動の活性化に寄与する。	ワークショップ開催による地域コミュニティの活性化が確認されているため、今後も市内の他地域において継続して同ワークショップを開催する。	2,613,600		保健福祉部保健福祉課 総務部防災管財課
高石市	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	関係諸機関との連携のもと、「いきいきネットワーク相談支援センター」を拠点として、要援護者等の見守り、発見、相談等に取組むコミュニティソーシャルワーカーを配置し住民活動の育成、支援を図る。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所内訳(社会福祉協議会2名) ○コミュニティソーシャルワーカーの役割(関係諸機関との連携のもと「いきいきネットワーク相談支援センター」を拠点として次の役割を行う。地域福祉計画の支援、セーフティネット体制づくり、要援護者等に対する見守り・相談、市への情報提供)○業務内容(地域における高齢者、障害(児)者、ひとり親家庭など援護を要する方の総合相談及び支援を通じて、地域福祉の計画的な推進に資することにより、健康ネットワークの構築を図ること等を業務とする。)○その他参考事項 社会福祉協議会への補助事業。	◆相談件数:246件(目標:240件)	○	活動実施地区割合:市町村域の100%(7校区で実施)	①市民へのコミュニティソーシャルワーカーの認知度は低いため、地域包括支援センターをはじめ関係機関と連携し、各センターの得意分野を活かしたネットワーク支援の構築強化に努める。 ②精神疾患の疑いのある対象者が増加傾向であるため、医療機関との連携強化に努める。 ③地域住民(地域福祉活動者)や福祉医療機関の関係者とは更なる顔が見える関係づくりに努め、相談しやすい土壌づくりに努める。	6,000,000	保健福祉部社会福祉課	
高石市	小地域ネットワーク推進事業	小地域事業を推進するコミュニティワーカーを配置し、校区福祉委員会、民生委員、保健所等の関係者・関係機関が参画する会議を設置・運営するとともに、住民への広報・啓発等を行い、支援を必要とする人々に対して必要な事業を行う。 ○校区福祉委員会(7箇所) ○活動内容・個別援助活動(見守り・声掛け訪問活動、家事援助活動、介護・介助活動、軽作業援助活動、ガイドヘルプ活動、配食サービス活動、その他、小地域事業の目的を達成するために必要な個別援助活動。) ○グループ援助活動(いきいきサロン活動・ふれあいサービス活動、ミニデイサービス活動、世代間交流活動、子育て支援活動、その他、小地域事業の目的を達成するために必要なグループ援助活動) ○その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動のコーディネート等を担当するコミュニティワーカー3名配置。	◆グループ援助活動開催件数:171回(目標:160回)、参加者数:12,209名(目標:10,971名)、個別援助対象者数:23,848名(目標:23,000名)	◎	活動実施地区割合:市町村域の100%(7校区で実施)	①担い手の育成 目標数値には達したが、新たな利用者及び担い手の開拓の課題が継続である。 特に担い手の高齢化が進み、ボランティアセンターと協働で傾聴ボランティア養成講座等を行うが、地域福祉活動に参画すれば、行事の参加や会長等の役回りがあるのではとの先入観が先行し、地域の担い手までには至っていない。現在、対象者(当事者)向けのチラシ作成が中心であるが、担い手側のPRチラシ作成等を行い、担い手確保支援が重要課題と考える。	11,800,000	保健福祉部社会福祉課	
藤井寺市	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	制度の狭間や複数の福祉問題を抱え、縦割りの福祉制度では対応困難な事案、既存の福祉サービスにおいても、対応困難な事案の解決に取り組むコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を藤井寺市役所福祉部福祉総務課及び藤井寺市社会福祉協議会に配置し、地域における見守り、発見、つなぎ機能の強化を図る。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数 2名 ○コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容 相談業務・支援機関へのつなぎ・ケース会議の開催等	◆ケース会議件数:33件(目標:32件)、相談件数:111件(目標:130件)	△	相談件数のうち、一般市民からの相談件数が総相談件数の50%	地域の会合などに足を運び、今後も民生委員・福祉委員をはじめ、地域住民のとの関係性づくりに努め、相談窓口としての周知を図る。関係機関に周知されていない部分もあるため、前年度に作成したチラシを関係機関や地域団体などにも配布し、窓口や訪問時にも活用し、継続してCSWの周知を図る。	7,232,870		福祉部福祉総務課
藤井寺市	孤立死予防事業	孤立死に関する対応のため、民生委員児童委員等地域住民から寄せられる相談に対し、福祉総務課が町内の対象者情報を集約の後、社会福祉協議会に提供可能な範囲で提供し、現地へ急行させ、場合によっては、警察立会いの下、解錠を行う。中長期的には、小地域ネットワーク活動も含め、地域福祉活動の担い手が連携して、住民ひとりひとりが地域から孤立することを防ぎ、予防のためのしくみづくりを行う。協力者拡大に向けて、民間事業所も含めたネットワークづくりをすすめ、孤立死の防止に努める。 平成29年度も前年度に引き続き、地域福祉の担い手である福祉委員等、小地域ネットワーク活動を推進する地域住民の方々を対象に、研修会を開催し、個々のスキルアップを図る。	◆研修会開催回数:1回(目標:1回)	◎	地域の区長、民生委員、福祉委員の方など、地域福祉の担い手の方を対象に研修会を実施することで、参加者の知識や技術の向上を図り、地域の方との連携をさらに強化し、孤立死防止に努める。	・今回の研修会で地域の課題を可視化する方法の一つとしてマップ作りが挙げられたので、平成30年度の研修会では実際に小学校区ごとに集まり、課題等を出し合いながらマップを作成し、地域福祉活動を展開する上でマップの活用を行う。 ・区長・民生委員・福祉委員等の地域の役員、協力事業所である新聞販売店、地域住民や介護保険サービス事業所等から合計17件の相談を受けた。	829,488		福祉部福祉総務課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標達成への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
藤井寺市	小地域ネットワーク事業	地域におけるボランティア活動等の住民の福祉活動への支援及び地域住民が相互に協力し、要援護者に対して支援を行うためのネットワークづくりなど、地域の創意工夫によって多様な福祉ニーズに対して、きめ細やかな支援を行う住民参加による地域づくりを目的とする。 ・小学校区福祉委員会 7箇所 ・活動内容 個別援助活動(独居高齢者・高齢者夫婦世帯への個別訪問・見守り・声かけ等) グループ援助活動(独居高齢者・高齢者夫婦世帯を招いてのサロン等) ・市福祉委員連絡協議会への支援及び福祉委員対象研修会の開催・運営支援。 ・市社会福祉協議会への補助事業。コミュニティワーカー設置数:4名。	◆グループ援助活動開催件数:334回(目標:300回)、参加者数:7,387人(目標:8,500人)、個別援助対象者数:25,792回(6,294人)(目標:28,700人)	○	・活動実施地区割合:市町村域の97%(45地区中44地区で実施) ○ひとり暮らし高齢者の孤独感を防ぎ、地域の身近な相談相手として支えとなる。 ○地域における福祉活動の組織化が推進される。 ○活動を通し、人材の発掘と養成の場として、地域活動者の拡大となる。	・グループ援助活動では、福祉委員会の単独事業だけでなく、自治会や老人クラブとの共催やボランティア団体の協力等を得て活動が展開されている。個別援助活動では、対象者の困りごとや変化を専門職へつなぐとともに、対象者の心の支えとなっている。 ・数値として現れない、福祉委員一人一人のきめ細やかな活動が、隣近所の顔の見える関係を作り、小地域ネットワーク活動の大きな力となっている。 ・担い手不足が引き続き大きな課題となっている。活動内容の整理や多様な主体との協働等に取り組み、担い手の負担軽減や活動の継続性確保を図りたい。	10,265,196		福祉部高齢介護課
藤井寺市	市民公益活動啓発冊子	現在、市内で行われている市民公益活動の紹介や、実際に活動している市民の声を冊子に掲載し、活動への参加を促進する。 発行部数 8,000部 ホームページなどで周知し、市の公共機関などにて無料配布	◆配布部数:8,000部(目標:8,000部)	◎	冊子を発行することで、市民公益活動に参加するきっかけづくりを行う。多様な年代の市民に配布し、市民公益活動への参加を促進する。	印刷数を増やしたことにより、冊子の認知度が増した。今後は冊子の掲載内容についてもさらに検討・改良を行い、市民公益活動への参加を促進するとともに、市民公益活動を継続・発展していくためのアドバイス等についても掲載していく。	127,612		市民生活部協働人権課
藤井寺市	地域福祉懇談会	地域における様々な生活課題を共通理解とし、それぞれの意見を交わし共有するとともに、住民同士がつながり、地域の課題に自主的に取り組めるようなきっかけ作りを目的とする。講師を招き、テーマに沿った講演をしていただいた上で、各グループに分かれ、課題に対してKJ法等でアプローチしていく。	◆開催回数:2回(目標:2回)	○	参加者向けアンケートを実施し、研修に対する「満足した」、「概ね満足した」の割合を8割以上を目指す。	地域福祉の手法を用いることで、地域共生社会の実現を目指すために、障害福祉分野の各事業所を集めてワークショップを2回行い、市の課題や、障害児者を取り巻く状況について、自分たちができることについて話し合いを行った。当事者意識の向上や状況についての理解が深まったことが、参加者アンケートの結果からうかがえた。	60,000		福祉部福祉総務課
藤井寺市	災害ボランティア養成事業	昨年度に引き続き「正確な知識と訓練」をキーワードに、災害に対する備えとして、発災時に冷静な判断と的確な行動ができる災害ボランティアの養成を図る。平成29年度も、日赤藤井寺市地区や他の機関と共催協力し、全4回の災害ボランティア養成研修を企画・実施予定。講座や実践的な演習を通じて、参加者一人一人が災害に関する意識や関心、技術を高める。 また、災害ボランティアの登録も引き続き行うとともに、被災地支援を行う災害ボランティアとして、よりの確に迅速に活動できる人材を養成する。 また、パープル&社協フェスタ等のイベントにもブースを出展。災害ボランティアの啓発を継続して行う。	◆講座開催回数:第1回13名参加、第2回26名参加、第3回前編36名参加、第3回後編25名参加(目標:4回)	◎	年度末に、災害ボランティアのリーダーを担っていただけの方をグループ化できるよう検討を進める。	小学生向けの災害ボランティア講座は、今後社協が毎年小学生4年～6年生向けに開催している小学生ボランティア養成講座の一つとして、毎年実施する予定。また今年度から、市の地域防災計画に位置付けられている災害ボランティアコーディネートの研修を実施し、災害ボランティアを運営する核となる人材を育てていきたい。加えて2年前から、始めた羽曳野市、柏原市との各社協との結びつきの中で、災害ボランティアに関する連携を今後さらに推進していきたい。	1,433,483		福祉部福祉総務課
泉南市	泉南市コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	高齢化や核家族化が進む中で地域で支援を必要とする人は年々増加傾向にあり、こうした要援護者を早期発見し、必要な支援を提供する必要がある。H28年度、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、要援護者に対する見守り・発見、相談から適切なサービスへの「つなぎ」の体制づくりを通じて、高齢者、障がい者、ひとり親世帯などの援護を要する者やその家族等への支援を行い、地域の要援護者等の福祉の向上と地域福祉のセーフティネットの構築を図る。 ・実施体制:CSW配置人数 5名・配置場所 高齢福祉関係施設1名 地域包括支援センター4名	◆相談件数:延べ514件(目標:400件)、大阪府社会福祉協議会主催研修の受講:研修受講者5人(目標:全員が1回以上)	◎	核家族化の進行や少子高齢化等、社会構造の変化や経済不況などの要因により、要援護世帯、要支援者を早期に発見し、実情に応じた適切な支援を実施してきた。今後も継続して、CSWを中心とした相談協力員による地域の体制づくりが重要である。	核家族化の進行や少子高齢化等、社会構造の変化や経済不況などの要因により、要援護世帯、要支援者を早期に発見し、実情に応じた適切な支援を実施してきた。今後も継続して、CSWを中心とした相談協力員による地域の体制づくりが重要である。	12,160,000		健康福祉部長寿社会推進課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標達成への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
泉南市	泉南市高齢者等安心生活支援事業	安否確認を必要とする高齢者等に、乳酸菌飲料を週1回配布し、配達員が健康増進及び啓発チラシ等を持って伺い一声かけて安否確認を行うとともに、自らの健康管理にも意識を向けられるよう啓発を図る。また、対象者に異常等が見受けられた場合においては、地域の見守りネットワークと連携を密にとり対象者の救助・救済にあたる。	◆実施回数:52回(月平均4.3回訪問)、記録票作成(目標:月4~5回、記録票作成)	◎	この見守り活動により安否確認と自らの健康維持に努める意識向上を図るための介護予防啓発により対象がより自立した生活が続けられる	この見守り活動により安否確認と自らの健康維持に努める意識向上を図るための介護予防啓発により対象がより自立した生活が続けられる。	113,924		健康福祉部長寿社会推進課
泉南市	小地域ネットワーク推進事業	概ね小学校区単位で、地域の高齢者、障害者(児)及び子育て中の親子などの要援護者を対象とした地域住民による支え合い助け合い活動を実施する。 ・実施体制:社会福祉協議会への補助。コミュニティワーカーを3名配置。 ・実施地区数 9か所(※1か所は2校区を1地区として活動。) ・活動内容 個別援助活動(見守り・声かけ訪問活動) グループ援助活動(いきいきサロン、世代間交流、子育て支援事業)	◆グループ援助活動開催件数:458回(目標:480回)、参加者数:18,523人(目標:15,000人)	○	活動実施地区割合:市域の90%(10校区中9校区で実施)	活動実施地区割合は市域の100%(10校区中10校区で実施) ※10校区中、2校区を1地区として活動している地区があるため、実施地区としては、9か所)グループ援助活動が地域の中で浸透しているが、新たなメニューの開発、担い手の発掘などが課題となってきている。	13,629,000		健康福祉部長寿社会推進課
四條畷市	四條畷市コミュニティソーシャルワーカー配置事業	○制度の狭間や複数の福祉問題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難な事案の解決に取り組むコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を市内3箇所(市役所生活福祉課1名・市民活動センター社会福祉協議会内1名・グリーンホール田原内1名)に配置し、地域における見守り・発見・つなぎ機能の強化を図る。 ○四條畷市社会福祉協議会に委託し、CSWを3名配置(市役所生活福祉課1名・市民活動センター社会福祉協議会内1名・グリーンホール田原内1名) ○CSWの業務内容①地域福祉の計画推進への支援に関すること。②地域活動のコーディネート、企画及び普及に関すること。③セーフティネットの体制づくりに関すること。④要援護者等に対する見守り・相談に関すること。⑤市への情報提供 ⑥人権尊重⑦自己研鑽	◆相談件数:84件(目標:200件)、大阪府社協主催研修受講:全員が1回以上(目標:全員が1回以上)	○	相談件数のうち、専門機関につないだり、解決又は支援方針を示すことができた件数:総相談件数の95%	○既存の福祉制度では対応困難な事案に対し、CSWが介入し、要援護者とともに考えることで要援護者の孤立を防ぐことができる。また、必要に応じて行政関係各課、地区福祉委員及び民生委員等、要援護者を取り巻く支援者でケース会議を開き、要援護者の課題に対してのチームで解決策を見出すことも期待される。 ○CSWは、地域での活動の中で日常生活圏域、サービス圏域、市町村圏域のネットワークの形成を目指し、地域での見守りや地域のつながりの強化を図り、第3期地域福祉計画の基本理念である「みんなの力で地域からつくる、暖かみのあるまち」の具体化に向けて取り組む。	10,268,000		健康福祉部福祉政策課
四條畷市	四條畷市小地域ネットワーク活動推進事業	○地域の高齢者、障がい(児)者、及び子育て中の親子等自立生活を行う上において支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動を地区単位とする地域で推進することを目的とした地区福祉委員会が行う個別援助活動、グループ援助活動及び地区福祉委員会活動。 ○地区福祉委員会19箇所(市域)で実施 ○活動内容:①個別援助活動(ネット対象者に対する、概ね週2回以上の見守り、安否確認、声かけ訪問活動等)②グループ援助活動(月2回程度のふれあい会食会、いきいきサロン、世代間交流活動、子育て支援活動、地域リハビリ活動等) ○コミュニティワーカー3名配置し、小地域ネットワーク活動に対する支援を行う ○市社会福祉協議会への補助事業として実施。	◆市内地区福祉委員会:19地区で実施(目標:19地区で実施)	○	22地区中19地区実施の福祉委員会を維持 維持率100%	小地域ネットワーク活動を未実施の地区が3地区存在し、地区単位でのコミュニティが重要視されている今般においては、早期に全地区が実施できるように促進する必要がある。このネットワークを中心に、民生委員児童委員、CSW、地域のボランティア、自治会及び地区福祉委員等が参加し、地域の課題を共有する地域支援体制づくりをより強化することを目指す。	13,588,000		健康福祉部政策課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標達成への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
交野市	小地域ネットワーク活動推進事業	・目的、内容 地域住民が互いに支え合い、助け合える関係づくりを目的として、小学校区を単位とした小地域ネットワーク活動推進事業を展開する。①アクションプラン(校区福祉委員会版地域福祉活動計画)に基づき、各校区の特徴を活かした活動を展開するとともに、コミュニティワーカーによる戦略的アプローチにより地域活動を後方支援する(COWアクションプランの遂行、委員長会議、会計研修、広報研修等)。②個別支援から地域支援への展開を目指し、地域包括支援センターや地域の福祉専門職と連携し、モデル地区における地域ケース会議の立ち上げ準備をすすめる(モデルH28年度4地区・H29年度4地区、出前講座や福祉の困りごと研修会の開催等)。③多様な担い手との協働により、地域を基盤とした住民・団体活動の連携を図り、地域活動の活性化を目指す(子育て支援、地域の福祉専門職と住民の協働、障がい当事者とのサロン運営)。④通院や買い物などの外出支援、軽易な家事支援、日ごろからの見守り活動、災害対策など、地域のニーズに合わせた活動を展開するための資源開発や人材育成を行う。⑤子どもの貧困に対する調査分析や、地区における事例蓄積による資源開発の検討。 ・校区福祉委員会設置数 10箇所 ・活動内容 個別援助活動(見守り・声かけ活動、訪問活動、家事援助サービス等)、グループ援助活動(いきいき・ふれあいサロン、喫茶サロン、男の喫茶サロン、映画鑑賞会、歌声喫茶、一人暮らし高齢者懇談会、共生型サロン、ピンポンサロン、子育てサロン、世代間交流、子どもの居場所づくり等)、委員会活動(総会・役員会、各種研修会、広報誌発行、連絡調整等) ・その他参考事項 コミュニティワーカー3名配置	◆①グループ援助活動 開催回数:1,075回(目標:1,100回)、参加者数:25,979人(目標:28,000人)、協力員数:6,800人(目標:7,000人) ②個別援助活動:6校区2地区(目標:6校区) ③校区福祉委員会活動 広報誌発行:10校区(目標:10校区)、ホームページ開設:4校区(4校区)、総会・役員会:10校区(目標:10校区) ④後方支援活動(会議・研修会・交流会等) 開催回数:17回(目標:13回)、参加者数:558人(目標:500人) (理由) グループ援助活動において、天候等による事業の中止により、目標数値に達しなかった。	△	H28モデル地域(4地区)、H29モデル地域(4地区)において、個別支援の基盤づくり、仕組みづくりをすすめる。	目標数値には達しなかったが、新規事業や事業拡充により、開催回数および協力員数の増加につながった。しかし、地域住民からは、地域の担い手の不足が継続的な課題としてあがっており、平成29年度は、人材育成をテーマに「地域の見守り活動」「生活支援」「外出支援」「災害」「子どもの貧困対策」など、幅広い地域の担い手の育成に取り組んだことが、後方支援活動における実績数値の増加につながったと思われる。平成30年度も継続して人材育成に取り組んでいく。	21,031,908		福祉部福祉総務課
交野市	コミュニティソーシャルワーカー事業配置促進事業	【目的】 ひきこもり・貧困・自殺・ゴミ屋敷・虐待など、既存の制度やサービスの狭間にある個別ケースに対し、福祉のなんでも相談員(CSW)を配置し相談対応に応じる。 【内容】 ①要援護者に対する問題の早期発見や社会資源開発のため、地域の中での個別の福祉課題の吸い上げを地域住民や関係機関と顔の見える関係づくり(地域ケース会議)を築きながら、誰もが孤立しない地域づくりを目指す。(モデル地域:4地区) ②地域福祉活動の担い手不足や地域活動の拠点の課題に対し、社会福祉法人の福祉施設による地域貢献活動として、あいさつ運動や施設職員の出前講座など、福祉施設としてできることを地域住民と一緒に検討し活動につなげる。 ③商業連合会との協働で、相談窓口の啓発パンフレットを作成し、問題の早期発見や関係機関へのつなぎ等に活用する。 ④見守り・声かけ活動のパンフレットを作成・配布し、個別支援活動の推進のため、自治会等に啓発を図る。 ・コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所内訳:1名(社会福祉協議会1名)	◆【個別ケース】相談実人数:78人(目標:120人)、相談延べ件数:419件(目標:800件)、相談内容:778件(目標:700件)【報告会】開催回数:1回(目標:1回)、参加人数:102人(目標:130人) (理由) 【個別ケース】 生活困窮や多重債務等の相談が生活困窮者自立支援事業に直接つながるようになったこともあり、延べ件数・実人数は目標に達成しなかったものの、相談内容件数が増加しており、中年複合多問題あるいは長期的な支援と他機関との連携が必要なケースが多かったことによる実績である。 【報告会】 参加人数は目標に満たなかったが、計画通り開催することができ、内容としては災害時の要援護者支援事業を含めた他地域の見守り活動の情報共有の場が持てたことが参加者からは好評であった。	△	モデル地域(4地区)において、個別支援の基盤づくり、仕組みづくりをすすめる。 福祉施設の地域貢献活動として、仕組みづくりの会議等に全18施設に参加してもらう。	【個別ケース】 相談内容の多様化から、長期的な支援と他機関との連携が必要不可欠である。そのためには、本市として個別支援体制の充実を生活困窮者自立支援事業と地域包括支援センターと連携しながら支援方針の検討をしていくこととする。 【報告会】 個別相談事例から地域福祉活動に展開できるよう、地域の見守りが必要なケース、あるいは地域資源を考える必要があるケースを分析しながら、小地域ネットワーク活動推進事業と協働で地域を基盤とした「福祉の困りごとを支え合う仕組みづくり」を推進していく仕掛けをしていく必要がある。	5,652,000		福祉部福祉総務課
大阪狭山市	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)設置事業	制度の狭間や複数の福祉課題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難な事案の解決に取り組むCSWを中学校区単位で配置し、地域における見守り・発見・つなぎ機能の強化を図る。 ・CSWの配置人数 3名(社会福祉協議会2名、その他(障がい者施設)1名) ・CSWの役割、業務内容 ①要援護者に対する個別支援 ②市民や地域福祉関係団体・機関・行政のネットワークによるセーフティネット体制づくり ③地域福祉計画への支援や地域住民活動のコーディネート等	◆延べ相談人数:2,890人(目標:3,200人) (理由) のべ件数としては、去年度の実績数値・今年度の目標数値ともに達成には至らなかったが、各相談支援機関の充実により相談が分散したこと、件数が減少したと考える。CSWの本来の役割である地域での課題発見・つなぎ機能の強化など相談体制の資質向上やネットワークづくりをさらに図ることができたため、事業内容としては概ね達成できたと思われる。	○	相談者のうち、既存の公的機関等に つないぐことができた人数 総相談人数の10%	左記のとおり、地域における見守り・発見・つなぎ機能の強化を図ることができた。今後も継続して取組みを推進していく必要がある。	15,484,828		健康福祉部福祉グループ

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標達成への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
大阪狭山市	小地域ネットワーク活動推進事業	地域の高齢者、障がい者など自立生活を行ううえでさまざまな支援を必要とする人が安心して暮らせるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合いを概ね小学校区の地域で推進することを目的に、地区福祉委員会を設置・支援する市社会福祉協議会に対して事業補助などを行う。(市社会福祉協議会への補助事業) ・地区福祉委員会設置数 9箇所 ・活動内容 ①個別援助活動(見守り声かけ訪問活動、個別配食サービス)②グループ援助活動(会食サービス、いきいきサロン活動) ・その他 小地域ネットワーク活動のコーディネートを担当するコミュニティワーカーを3名配置	◆個別援助活動対象者数:353名(目標:400名)、グループ援助活動実施回数:1,742回(目標:1,800回)	○	地区福祉委員会9地区中全地区で実施	目標指標を未達成ではあるが地区福祉委員会全地区において、活動を実施することができた。引き続き、継続的な支援を行い、地域の高齢者、障がい者などの支援を必要とする人が安心して暮らすことができるよう、活動を推進していく必要がある。	22,728,703		健康福祉部福祉グループ
阪南市	小地域ネットワーク活動推進事業	市地域福祉推進計画に基づき、公民協働による「みんなの基本的な人権を大切に福祉のまちづくり」を推進するため、市社会福祉協議会コミュニティワーカーによる活動と、10小学校区(12校区(地区)福祉委員会で実施)小地域ネットワーク活動(個別援助・グループ援助活動等)を支援し、身近な生活圏における住民主体の活動を支援する。 ○校区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数 12箇所 ○活動内容 ・個別援助活動(くらしの安心ダイヤル(日常見守り支援)活動、独居高齢者誕生日訪問活動、友愛訪問活動等) ・グループ援助活動(独居高齢者等食事会、健康・体操教室(介護予防活動)、サロン活動、地域回想法、世代間交流活動等) ○その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業(市社会福祉協議会において、小地域ネットワーク活動のコーディネートを担当するコミュニティワーカーを3名配置)	◆グループ援助活動開催件数:4,528回(目標:3,200回)、のべ参加者数:23,802人(目標:34,000人)、個別援助対象者数:4,166人(目標:5,000人)	△	活動実施地区割合:市町村域の100%(12校区(地区)で実施)	目標とする数値に、数字は達しており、援助活動を行えているが、小地域ネットワーク活動推進事業の対象者や援助活動に参加される方を周知活動などにより参加者数を増やす。	24,700,000	http://www.city.hannan.lg.jp/kakuka/fukushi/shimin_f/tiiki_fukusi/1333004236525.html	福祉部市民福祉課
阪南市	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	概ね中学校区(保健福祉圏域)における、子育てから障がい者・高齢者の総合相談窓口としてコミュニティソーシャルワーカー(5ヶ所)を設置し、地域における見守り・発見・つなぎ機能などセーフティネットを構築する。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所別内訳 5名(社会福祉協議会1名、高齢福祉施設4名) ○コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容 くらしの安心ダイヤル事業(災害時要援護者登録制度)の推進、高齢者・障がい者等福祉支援サービス、介護予防・健康増進事業等の支援、地域拠点相談支援事業、CSWIによるケア推進事業など ○その他参考事項 各CSWとの委託事業	◆相談件数:4,054件(目標:3,000件)、大阪府社会福祉協議会等主催研修の受講:5人中2人が1回以上(目標:5人中1人が1回以上)	○	相談件数のうち、専門機関につないで、解決又は支援方針を示すことができた件数:総相談件数の100%	相談件数の増加とともに、研修の受講回数をあげて、コミュニティソーシャルワーカーのさらなるスキルアップを図る。	24,000,000	http://www.city.hannan.lg.jp/kakuka/fukushi/shimin_f/tiiki_fukusi/1333004236525.html	福祉部市民福祉課
島本町	小地域ネットワーク活動推進事業	小学校区を単位とした小地域ネットワークにおいて、いきいきサロン・子育てサロン・配食サービス・世代間交流事業・レクリエーション事業などの各事業を展開し、地域住民の交流・見守り・支え合いの充実を図る。 ①活動の担い手の確保及び連携、②要援護者の把握、③活動の周知、④個別援助活動(配食サービス)、⑤グループ援助活動(いきいきサロン・世代間交流事業・レクリエーション事業) ○福祉委員会設置数 4箇所 ○その他参考事項 島本町社会福祉協議会への補助事業	◆グループ援助活動(子育てサロン、いきいきサロン等)参加者数:5,029人(目標:4,800人)、個別援助対象者数:6,276人(目標:6,800人)	○	課題解決率(参加者から聞き取った課題を解決に導いた率):100%	課題解決率(参加者から聞き取った課題を解決に導いた率):100% 活動の担い手の確保が年々難しくなっている。 HP等で担い手の募集を行っていく。	6,843,961		健康福祉部福祉推進課
島本町	島本町コミュニティソーシャルワーカー配置事業	制度の枠にしばられずに公的なサービスや地域住民をまきこんだ支援を行うことのできるコミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域における見守り発見・つなぎ機能の強化を図る。(社会福祉協議会に委託) ○コミュニティソーシャルワーカー配置人数 4人(兼務含む)	◆相談件数:350件(目標:260件)	◎	課題解決率(相談のうち、援助を求めたケースについて専門機関へのつなぎや支援方針を示すことができた率):100%	課題解決率(相談のうち、援助を求めたケースについて専門機関へのつなぎや支援方針を示すことができた率):100% 相談内容の複雑化など、対応の難しい局面に直面した時のあり方などを研修等に参加し、学んでいかなければならない。 相談件数の大幅な増により、人員の確保・質の向上を目指していかなければならない。	7,038,086		健康福祉部福祉推進課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標達成への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
豊能町	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	制度の挟間や複数の福祉問題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難事案の解決に取り組むコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、地域における見守り、発見、つなぎ機能の強化を図る。 ○配置人数 1名 ○校区数 2中学校区 ○配置場所 豊能町社会福祉協議会 ○役割・業務内容 町地域福祉計画の支援、住民活動の育成・支援、相談事業、各種サービスの申請支援等 ○その他 町社会福祉協議会に委託して実施	◆相談件数:107件(目標:100件)	○	相談件数のうち、専門機関につないだり、解決又は支援方針を示すことができた件数:総相談件数の85%	相談件数のうち、専門機関につないだり、解決又は支援方針を示すことができた件数:(指標)総相談件数の85%(成果)総相談件数の90%関係機関との連携をさらに密にし相談体制の拡充を図る必要がある。民生委員や関係機関はもとより、地域全体で日常的に高齢者等の見守りを行える体制を強化し、さらにきめ細やかなネットの構築を行っていく。また、社会福祉施設と地域とのつながりを一層深めるため、地区福祉委員会等と協働し事業の充実を図っていく。	5,800,000	http://www.town.tovono.osaka.jp/page/page001701.html	生活福祉部福祉課
豊能町	小地域ネットワーク活動推進事業	地域の要支援者が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支えあい、助け合い活動を小地域単位で推進する。 ○地区福祉委員会設置数 6箇所 ○活動内容 ・個別援助活動(個別台帳の整備、見守り、声かけ、社協や地域包括センターとの連携、ガイドヘルプ、家事援助等) ・グループ援助活動(公的制度等へのつなぎ、ふれあい会食、いきいきサロン活動、世代間交流・子育て支援活動等) ○その他 町社会福祉協議会への補助事業。小地域コミュニティネットワーク活動を支えるCWを2名配置。	◆グループ援助活動延べ参加者数:10,369人(目標:10,000人)	◎	小地域ネットワーク活動の実施割合:町域の100% グループ援助活動の実施地区割合:100%(6地区中6地区)	小地域ネットワーク活動の実施割合:(指標)町域の100%(成果)100% グループ援助活動の実施地区割合:(指標)100%(6地区中5地区)(成果)100%(6地区中6地区) 地区福祉委員会の会議は継続してコミュニティワーカーが出席し調整を行う。地区福祉委員会代表者・民協・行政・社協による会議を継続実施し、地区別懇談会で意見を聞き、地域の実情に沿いながら事業を実施する。いきいきサロン、ふれあい食事サービス、世代間交流事業、子育てサロンは継続し地域住民と高齢者や障がい者等の交流の場を提供する。近年、少子化に伴い町全域で行う子育てサロンも実施し、地域を超えた交流が図られている。地域福祉活動やボランティア活動へ多くの住民に関わってもらえるよう、また理解を得られるよう地区別の広報活動を充実させ、地域福祉活動に対するさらなる意識の向上を図っていく。	12,335,000	http://www.town.tovono.osaka.jp/page/page001701.html	生活福祉部福祉課
豊能町	専門職による福祉相談事業	生活保護、DV等の相談において、これまでは専門のケースワーカーを配置していない状態で対応していたが、当事業により新たに専門のケースワーカーを配置して相談業務を行っている。 ○配置人数 1名 ○雇用状況 週4日程度	◆相談件数:84件(目標:80件)	○	相談件数のうち関係機関との連携を図る割合:20% 継続支援が必要なケースの再訪率:95%	相談件数のうち関係機関との連携を図る割合:(指標)20%(成果)62% 継続支援が必要なケースの再訪率:(指標)95%(成果)92% 生活困窮者自立支援事業担当者との連携がはかれた。成果指標の継続ケース概ね達成。	1,720,122	http://www.town.tovono.osaka.jp/page/page001701.html	生活福祉部福祉課
能勢町	能勢町コミュニティソーシャルワーカー配置事業	コミュニティソーシャルワーカーを配置することにより、地域における高齢者、障がい者等支援が必要な人に対し、地域住民や関係機関と連携し、課題や悩みの解消、また、高齢者、障がい者等支援が必要な人に対する福祉の向上と自立生活支援のための基盤づくりを通じて、地域の要援護者等の福祉の向上と地域福祉のセーフティネットの構築を図る。 ・実施体制 コミュニティソーシャルワーカー3名(社会福祉協議会1名、包括支援センター1名、福祉課1名)、第3次能勢町地域福祉計画推進委員会にオブザーバーとして、助言及び方向性の指導を行っている。 ・その他参考事項 能勢町社会福祉協議会への補助事業	◆個別相談(延)件数:412件(目標:350件)	◎	CSWとの個別相談を通じて、専門機関につなぐこと等により要援護者の相談案件の割合を50%以上とする。	独居高齢者、障がい者、生活困窮者等に、より一層支援を行うために、地域住民や関係機関との連携強化に努める。	8,288,790		健康福祉部福祉課
能勢町	能勢町小地域ネットワーク活動推進事業	地域の高齢者、障がい者等が自立生活を行う上において、支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支えあい、助け合い活動を小地域で行うことを目的に体制を整備する。 ○地区福祉委員会 6箇所 ○活動内容 個別援助活動(友愛訪問)、グループ援助活動(いきいきサロン、世代間交流活動) ○その他参考事項 能勢町社会福祉協議会への補助事業 小地域ネットワーク活動を行うCW(コミュニティワーカー)を2名を配置。	◆地区福祉委員会活動参加者数:3,953人(目標:3,000人)	◎	地区福祉委員会活動の参加者数が前年度実績を上回る地区数が50%以上になるよう取り組むものとする。	新たな参加者が少ないため、地域での呼びかけを強化し、新規参加者の増加に努める。	13,300,000		健康福祉部福祉課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標達成への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
忠岡町	小地域ネットワーク推進事業	社会福祉協議会(1か所)に対し、地域を小学校区毎(2校区)に分け、地区福祉委員会(2か所)で実施。地区福祉委員会が中心となり住民参加型地域福祉の発展のための調査研究、また、各事業の企画・実施を行うことを目的とする。 ・個別援助(独居高齢者戸別訪問・友愛訪問) ・グループ援助活動(サロン活動・昼食会)	◆グループ援助活動参加者:8,642人(目標:5,000人)、開催回数:428回(目標:200回)、個別援助活動対象者:218名(目標:400名)	◎	自治会、老人クラブと共催を今後も努めたい。地域により、参加者数及び開催回数に差異が多く、今後、この差異の減少に努める。活動実施地区割合100%(2地区中2地区)。	自治会・老人クラブ等の地縁・当事者組織との共催は今後も努めたい。地域によっては、参加者数及び開催数に差異が多く、今後はこの差異の減少に努める。	7,000,000		健康福祉部いきがい支援課
忠岡町	CSW配置事業	社会福祉協議会(1か所1名)に配置 町内の要援護者や各種福祉団体の要望を聞き、各種サービスや制度の利用、各専門機関との連絡調整又は援助を町行政や地域包括支援センターと共に、健康福祉セーフティネットの構築を図る。 総合相談、研修・講習会開催、ケース検討会議、住民活動や当事者活動のコーディネート、就労支援や社会復帰のための自立支援等。	◆延べ相談件数:951件(目標:1,500件)、相談者数:41人(目標:50人)	○	関係機関と連携強化をし協同で相談援助を行い、相談件数の増加を見込むとともにCSWとしての役割を果たす。問題解決率80%。	前年度より相談者数・件数は減少。生活支援コーディネーターや生活困窮支援コーディネーターなどの専門支援員が設置され、相談が分散していることが要因と考えられる。今後も連携を強化し協働で相談援助を行い、相談件数の増加を見込むとともにCSWの役割を果たす。	5,300,000		健康福祉部いきがい支援課
熊取町	小地域ネットワーク活動推進事業	熊取町第3次地域福祉活動計画に基づき、校区・地区福祉委員会が、各種団体の参加協力のもと、地域住民による支え合い・助け合いの活動を進めている。また、地域ぐるみで防災・減災活動(防災訓練やマップづくり等)に取り組み、防災意識を高めている。●実施体制:社会福祉協議会への補助事業。コミュニティワーカーを2名配置。●実施地区数:校区福祉委員会数5か所(小学校区)、地区福祉委員会数39か所(自治会単位)。●活動内容 グループ支援活動(いきいきサロン等)、個別援助活動(見守り・声かけ活動等)。●その他(福祉講座、研修会等)。	◆グループ援助活動開催数:327回(目標:910回)、参加者数:18,165人(目標:24,000人)、個別援助対象者数:1,040人(目標:1,040人)	○	活動実施地区割合:市町村域の100%	地域福祉の担い手の拡大のために、各校区では、啓発に力を入れ広報紙等の充実を図っている。各校区、年1・2回の校区福祉委員会新聞を全戸配布し、いままで福祉委員会と関わりがなかった世帯への周知を図っている。また、現在の小地域ネットワーク活動の見直しを行い、各地区のニーズに合わせたサロン等を展開していく。事業内容と参加者が毎年同じになる課題に対しては、小地域ネットワーク推進会議を年2回開催し、各種関係団体に小地域ネットワーク活動について報告を行い、取組みの周知を図る。また、各団体の課題を共有し、地域のニーズに沿った活動を行うことで、いままで参加していないが地域福祉に関心のある住民の活動参加を見込む。また、校区委員長会議を年2回開催し、各校区の現状や課題を出し合う。そのことで各校区での取組みの成功事例を共有し、他の地区においてよりよい方法で、あらたな事業の展開が期待できる	9,275,000	http://www.ku.matorishakyo.or.jp/3keikaku/kyoutuikihen.pdf http://www.ku.matorishakyo.or.jp/koukutiku.html	健康福祉部生活福祉課生活福祉グループ
熊取町	コミュニティーソーシャルワーカー配置促進事業	身近な地域で気軽に相談できる福祉サービスの総合相談窓口として位置付け、多様化、複雑化する相談内容を適確に把握し、各関係機関等との連携により問題解決のコーディネート機能としての役割を発揮することにより、地域福祉の推進に寄与する。2名体制により、小地域ネットワーク活動推進事業との連携を深め、自発的に支援を求めることができない要支援者からのニーズの拾い上げを強化する。 ○配置人数、配置場所 2名、町健康福祉部生活福祉課 ○業務内容 生活支援、金銭、高齢介護等福祉関係全般についての総合相談 ○その他 町直営事業	◆年間延べ相談者数:354名(目標:280名)	○	問題解決率:100%	要支援者に対する支援については関係機関との連携により充実しているが、要支援者の把握をより強化するため、今後は校区福祉委員との連携を強化するとともに、避難行動要支援者支援制度における未同意者へのアプローチを通じ、要支援者の把握及び支援の強化に努める。	4,938,797	http://www.town.kumatori.lg.jp/kakuka/kenkoufukushi/fukushi/kurashi/seikatuhogou.html	健康福祉部生活福祉課生活福祉グループ

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標達成への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
田尻町	小地域ネットワーク活動推進事業	住み慣れた地域で高齢者の自立生活を支援するため、地区福祉委員会の活動を核に、地域住民が寝たきりや一人暮らし高齢者等に対して見守り、声かけ訪問などを行う「小地域ネットワーク活動」 【具体的な実施事業内容】 見守り・声かけ運動(原則1回/月)、茶話会(5回/年)、世代間交流事業(2回/年) 校区福祉委員会設置数:1箇所 ・個別援助活動(見守り、声かけ訪問等) ・グループ援助活動(茶話会、世代間交流事業等) ※田尻町社会福祉協議会に対する補助事業	◆参加者数 茶話会:延べ372人(目標:360人)、世代間交流事業:延べ145人(目標:150人)、見守り・声かけ運動:1回/月(目標:1回/月)	○	茶話会や世代間交流事業等を田尻町全地区を対象に行う。また、見守り・声かけ運動についても、田尻町全地区で行うことにことにより、地域力を向上させる。	世代間交流事業については、目標数値に達することが出来なかったため、今後は世代間交流事業について本年度以上に広報活動を行うとともに、事業内容を子どもから高齢者まで参加しやすいものとなるよう検討を行う。 小地域ネットワーク事業全体としては、田尻町全地区を対象に茶話会や世代間交流事業を行い、見守り・声かけ運動についても、毎月1回行ったことにより、田尻町の地域力を向上させることができた。	18,473,016		民生部福祉課
田尻町	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	高齢・障がい・子ども等の特定の属性や分野に限定されず、制度の狭間の問題等既存の福祉サービスだけでは対応困難な福祉課題に対応するため、町にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、相談支援体制を充実させる。また、災害弱者である要援護者への支援体制を整え、地域福祉の向上を図る。	◆相談件数:180件(目標:150件)、住民懇談会:6回(目標:5回)、ケース検討会:6回(目標:5回)	◎	要援護者へのセーフティネット構築及び、個別相談事例を専門機関・相談支援員等に100%繋ぐこと。	住民懇談会、ケース検討会議について、目標数値を超えることが出来た。コミュニティソーシャルワーカー配置事業全体としては、目標とする数値以上に相談を受けることができたことから、相談支援体制を充実させることができた。また、対応困難な福祉課題についてケース会議を開催し、課題解決に向けて、町としてどのように支援していくか方向性を定めることができた。	2,173,382		民生部福祉課
岬町	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	いきいきネット相談支援センターにコミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域における高齢者、障がい者、ひとり親など支援を必要とするすべての者又は家族などの支援を行い、福祉の向上と自立生活を支援するための基盤づくりを行うとともに健康福祉セーフティネットの構築を図る。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所: 1名、岬町しあわせ創造部福祉課内 ○コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容:個別支援、要援護者支援、住民活動の組織化、制度の狭間にある要援護者からの相談への対応。必要なサービスへのつなぎ、各種福祉サービス利用申請支援等	◆相談件数(延):256件(目標:1,000件)、府社会福祉協議会主催研修の受講:3回(目標:1回以上)	○	コミュニティソーシャルワーカーの配置により要援護者等に対する見守り・相談・適切なサービスへと繋げる為のセーフティネット体制づくり、地域住民活動コーディネート及び要援護者とその家族の組織化等の促進が期待される。また、問題解決率は相談件数の9割以上を目指す。	指標等はないものの概ね、相談者に対し、適切な対応・各種サービス等への協働を遂行している。 地域に出向き、相談などを通じ新たな要援護者に適切なサービスに繋がるよう関係機関との連携を図る。	2,697,215		しあわせ創造部福祉課
岬町	小地域ネットワーク事業	社会福祉協議会への補助事業。一人暮らしの高齢者等の個別見守り活動(小地域ネット)や、自治会単位で集会所や老人憩いの家を活用したいきいきサロンを開催し、高齢者等に対する見守り、引きこもり防止、消費者被害の防止等の支援を行う。 小地域(小学校区・自治会)を単位として要援護者一人ひとりを対象に、保健・福祉・医療の関係者と住民が協働し進めていく。 ○地区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数:4か所 ○活動内容:個別援助活動(見守りネットワーク活動、見守り隊、キッズEyeぼらんていあ等)、グループ援助活動(ふれあい・いきいきサロン、誰もが集える「共生型サロン」等)	◆グループ援助活動開催件数:208回(目標:208回)、参加者数(延べ):7,805名(目標:5,887名)、個別援助対象者(実)数:134名(目標:139名)	◎	見守り、援助活動で一人暮らしや寝たきりの老人世帯、障がい者などが地域の中で孤立することもなく、安心して生活できるように地域住民による支え合い活動が活性化し、併せて地域における福祉の啓発と住みよい福祉のまちづくりに繋がる事が期待できる。 ・活動実施地区割合:町域の100%(4地区中4地区で実施)	見守り、援助活動で一人暮らしや寝たきり老人世帯、障がい者などが地域の中で孤立することもなく、安心して生活できるように地域住民による支え合い活動が活発し、併せて地域における福祉の啓発と住みよい福祉のまちづくりに繋がる事ができた。 ・活動実施地区割合:町域100%(4地区中、全地区で実施)	8,500,000		しあわせ創造部福祉課
太子町	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	身近な地域において、要援護者に対する見守り等の機能を強化するため、社会福祉法人や行政(町役場)にCSWを配置する。 ・配置人数2名(社会福祉協議会1名、町役場1名) ・事業内容:高齢者、子育て世帯、障害者、生活困窮者など福祉全般に対して関わり、地域福祉のセーフティネット・福祉協働の体制づくり、要援護者等に対する見守り相談、情報提供など	◆個別相談件数のべ相談者数:1,920人(目標:1,600人以上)、府社協主催研修の受講回数:5回(目標:1回以上)	◎	相談件数のうち専門機関につないだり、解決又支援方針を示すことができた件数:総相談件数の28%	相談件数が増加することに伴い、コミュニティソーシャルワーカーの体制強化が必要である。	9,457,356		健康福祉部福祉課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標達成への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
太子町	小地域ネットワーク活動推進事業	地域の高齢者、障がい者(児)及び子育て中の親子等自立生活を行なう上において地域を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支えあい、助け合い活動を概ね小学校区を単位とする地域において活動を行う。 【具体的な事業内容】 ○いきいきサロン活動(地区高齢者との交流) ○見守り友愛訪問活動(独居老人等訪問) ○世代間交流 ○子育て支援活動	◆いきいきサロン活動:のべ3,279人(目標:3,600人以上)、見守り友愛訪問活動:のべ186人(目標:150人以上)、世代間交流:のべ674人(目標:700人以上)、子育て支援活動:のべ284人(目標:800人以上) (理由) 「見守り友愛訪問活動」以外が目標値に達成できていない状況である。 中でも、「子育て支援活動」が保育園で活発になり、参加者が減少したため。	△	いきいきサロンの実施(全町会の65%以上で実施) 見守り活動の実施(全町会の20%以上で取り組み) 世代間交流の実施(全ての地区福祉委員会で実施) 子育て支援の実施(会員数を現状維持:前期後期共に30名~50名程度)	平成29年度は目標値に達成できなかったが、これからも「いきいきサロン活動」を増やす予定である。 「子育て支援活動」は子育てサークルが解散したため、保育園で取り組んでいないような新たな子育てサークルの育成が必要である。	6,416,000		健康福祉部福祉課
太子町	地域福祉地図情報システム保守事業	生活に不安を抱く要支援者、それを支援する援助者等を地図情報として整理し、地域福祉活動(災害時避難行動支援を含む)を円滑に進める。	◆平成29年度中の地図の更新回数:1回(目標:1回) (理由) 要支援者の把握に努め、名簿を更新を行う。また、イベントにおいて登録制度の啓発を行い住民の防災意識等の高揚を強化を行った。 ・名簿登録者:140名(対象要支援者の14%)	○	要支援者情報の更新と登録者名簿の整理 ・名簿登録者:170名(対象要支援者の20%)	地域福祉活動を円滑に進めるために最新の基本情報を作成し、災害救護活動や地域の防災活動での活用、住民の防災意識の高揚など努める必要がある。	496,800		健康福祉部福祉課
河南町	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	コミュニティソーシャルワーカー配置等の状況 ・配置人数 2人 ・配置場所 河南町社会福祉協議会内 ・業務内容 地域における高齢者・障がい者等の援護を要する者等に対し、見守り・相談を行う。また、町に対し、援護を要する者等に係る情報提供や、セーフティネット構築等の支援活動を行う。 なお、河南町社会福祉協議会においては、福祉活動を行う上で、年々多様化する法律問題への対応策として、弁護士による専門相談も実施している(大阪弁護士会)。	◆相談件数:399件(目標:400件)、訪問件数:135件(目標:100件)、ケース検討会:14件(目標:10件) (理由) 目標件数を達成したことはもとより、CSWが専門的な立場から本人の訴えを深く掘り下げて必要な支援につなげる等、内容面でも充実を図っている。対応困難事例では関係機関とケース検討会を開催し、よりよい支援を行うよう努めている。	○	ケース検討会における課題解決率:100%	援護を要する人は増加傾向にあり、専門的な立場で見守り・相談を行うCSWの役割は一層重要になっている。また、法的な問題も含めた困難事例も増えつつあり、大阪弁護士会による弁護士専門相談も引きつづき実施していく。	5,910,400		健康福祉部高齢障がい福祉課
河南町	小地域ネットワーク推進事業	町内5つの地域に地区福祉委員会を設置し、この委員会を基盤として、援護を必要とする人に対して、地域住民が中心となって保健・福祉・医療の関係者と協議し、「支え合い」・「助け合い」の活動を常時行う。具体的な内容は次のとおり。 1. 地区福祉委員会活動の充実(地区福祉委員会への活動費助成、研修会等の実施) 2. 小地域ネットワーク活動の推進(いきいきサロン、世代間交流、見守り声かけ訪問等) 3. 「小ネット感謝の集い」等の活動を行うためのコーディネーターを2人配置する また、福祉活動において発生する法律問題等への対応策として、弁護士による専門相談の場を設ける。	◆グループ援助活動開催件数:148件(目標:100件)、参加者数:4,330人(目標:6,000人)、個別援助対象者数:1,830人(目標:3,000人) (理由) グループ援助活動開催件数は目標達成したが、参加者数及び個別援助対象者数は未達成となったため。	△	町内全域(旧小学校区5地域)で、相談事業・研修事業を実施する。	左記のように数値的には減少となったが、本事業による地域の「支え合い」・「助け合い」のネットワークは、年々多様化する福祉課題への対応に不可欠なものであることに変わりはなく、今後一層の活動の推進が求められる。	15,802,000		健康福祉部高齢障がい福祉課
河南町	ラクチンライフサポート事業	地域で活動できるサポーター(有償ボランティア)の育成・登録を行い、日常生活で不安を感じながらもフォーマルサービスの提供にまでは至らない状況にある住民の要請に応じて、情報提供や派遣を行う。	◆協会員:34人(目標:30人)、利用会員:38人(目標:20人)、相談件数:183件(目標:100件) (理由) 成果指標に掲げていた「協会員の確保」「利用会員拡大」を達成したため。	◎	協会員を確保することで、利用者拡大をし、幅広いサービス提供を目指し、福祉課題の解決を図る。	今後は「幅広いサービスの提供」から「福祉課題の解決」にさらに取り組みたい。	4,160,000		健康福祉部高齢障がい福祉課

■大阪府地域福祉・子育て支援交付金 平成29年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標達成への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
千早赤阪村	千早赤阪村小地域ネットワーク推進事業	概ね小学校区単位で、地域の高齢者・障がい(児)者、子育て中の親子等の自立生活を行う上において支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動を実施する。 ・グループ援助活動(いきいきサロン、ふれあい食事サービス) ・個別援助活動(見守り・声かけ訪問活動、配食サービス活動)	◆グループ援助活動開催件数:100回(目標:100回)、参加者数:3,000人(目標:15,000人)、個別援助対象者数:1,000人(目標:690人) (理由) 目標の概ね6割~7割を達成したため。	○	活動実施地区割合:村域の100%	年々、援助者の高齢化が進み、役員や委員の担い手が少なくなり、今後、若年者の参加促進が必要。	8,502,000		健康福祉課
千早赤阪村	千早赤阪村コミュニティソーシャルワーカー配置事業	中学校区単位にある施設にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域における高齢者、障がい者、ひとり親家庭など援助を要するあらゆる者又はその家族・親族等の支援を行う。 ・実施体制:CSW配置人数1名、配置場所 社会福祉協議会1名 ・その他参考事項:村社会福祉協議会への補助事業	◆相談件数:180件(目標:150件)、大阪府社会福祉協議会主催研修の受講:2回(目標:1回以上) (理由) 目標を達成したため。	◎	相談件数のうち、専門機関につないだり、解決又は支援方針を示すことができた件数:総相談件数の50%	役割を担いながら互いに連携協力をコーディネートしていく必要がある。	5,689,800		健康福祉課